

京都市外郭団体

平成 30 年度
経営計画
経営努力結果

令和元年 9 月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。

本計画は、第2期中期経営計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）を基に策定されており、中期経営計画に記載した取組内容の進捗管理のツールとなります。取組結果等は、当該年度終了後、経営努力結果として取りまとめ、それを踏まえて、翌年度の経営計画の策定を行います。

2 策定する団体

全ての外郭団体（29団体）（なお、平成31年4月当初までにうち5団体が自律化（非外郭団体化）済）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局 1 京都市土地開発公社 総合企画局 2（公財）京都市国際交流協会 3（公財）大学コンソーシアム京都 文化市民局 4（公財）京都市埋蔵文化財研究所 5（公財）京都市男女共同参画推進協会 6（公財）京都市音楽芸術文化振興財団 7（公財）京都市芸術文化協会 産業観光局 8（公財）京都市森林文化協会 9（公財）きょうと京北ふるさと公社 10（公財）京都伝統産業交流センター 11（公財）京都高度技術研究所 12（株）京都産業振興センター 保健福祉局 13（公財）京都市健康づくり協会 子ども若者はぐくみ局 14（公財）京都市ユースサービス協会 都市計画局 15 京都市住宅供給公社 16（公財）京都市景観・まちづくりセンター 17 京都御池地下街（株） 18 京都醍醐センター（株）	建設局 19（公財）京都市都市緑化協会 20 京都シティ開発（株） 消防局 21（一財）京都市防災協会 交通局 22 京都地下鉄整備（株） 上下水道局 23（一財）京都市上下水道サービス協会 教育委員会 24（公財）京都市生涯学習振興財団 <tr><td colspan="2">平成31年4月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体</td></tr> <tr><td></td><td> 環境政策局 25（公財）京都市環境保全活動推進協会 文化市民局 26（公財）京都市スポーツ協会 保健福祉局 27（公財）京都市障害者スポーツ協会 28（福）京都福祉サービス協会 建設局 29（一財）京都市都市整備公社 </td></tr>	平成31年4月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体			環境政策局 25（公財）京都市環境保全活動推進協会 文化市民局 26（公財）京都市スポーツ協会 保健福祉局 27（公財）京都市障害者スポーツ協会 28（福）京都福祉サービス協会 建設局 29（一財）京都市都市整備公社
平成31年4月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体					
	環境政策局 25（公財）京都市環境保全活動推進協会 文化市民局 26（公財）京都市スポーツ協会 保健福祉局 27（公財）京都市障害者スポーツ協会 28（福）京都福祉サービス協会 建設局 29（一財）京都市都市整備公社				

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	令和9年度
-----	----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	令和9年度を目途にすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成30年度においても保有地の解消を着実に実施し、平成30年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約13分の1に減少した。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1) 業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度目標	平成30年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約1億円解消する。公社から京都市以外の者への直接売却についても公社の準備金の状況を踏まえながら進めていく。
当年度結果 (※)	平成30年度については、本市が公社から保有地の買い戻し等を進めた結果、保有地の簿価額を約5億6千万円縮減した。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	106		102		97		92	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	106	106	102	100	-		-	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
事業収益	1,233,000	1,279,923					
事業原価	476,000	517,654					
販管費	6,000	5,691					
事業利益	751,000	756,578					
経常利益	752,000	756,618					

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」

中期経営計画 における取組	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度目標	平成30年度においても、当面処分予定のない保有地について、引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行い、公社の管理経費を確保する。
当年度結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行っている。平成30年度においても1千8百万円を確保し、公社の管理経費を賄っている。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	17		17		17		17	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	17	17	17	18	-		-	

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3) 組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」

中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	0	0	0	0	-		-	

(4) その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」

中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、京都市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、平成30年4月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	H29. 4		H30. 4		H31. 4		H32. 4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	H29. 4	H29. 4	H30. 4	H30. 4	-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。 今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境作りに取り組んでいく。 外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。
財務面	協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。
組織面	平成31年1月の協会設立30周年を控え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務面では、新規事業の展開やこれまでの事業を充実させ、更なる利用者の拡大を検討されている点が高く評価できる。財務面で補助金、寄付金ともに具体的な行動が示されていること、また、組織面で自主的な勉強会を開くなど、運営全般に対して積極的な姿勢が見られるので、その成果に期待したい。
-----	--

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	入館者数やイベント参加者数は、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」等の実施により増加につなげることができた。利用料金収入についても過去最高水準であった前々年並みに確保することができたが、自主事業収益はコラボ事業の減少等により減額となった。 外郭団体としての協会の強みを発揮する自主事業として、京都市の姉妹都市や世界歴史都市の関連イベントを実施し、市民に広くPRすることができた。「防災研究会」等への参加を通し、各地域国際化協会との連携強化を図ることができた。 「ボランティア事業」のイベント開催回数は、京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため目標値には及ばなかったものの、近年は、活動における質を高めるために顔の見える関係を重視し、ボランティアの自主性が発揮できる環境を作ることにより協会の規模や活動スペースに見合った事業を安定的に実施できるように取り組んでおり、「ボランティア人材育成講座」に参加したボランティアが自主企画として実施する写真展も人気の恒例のイベントとなるなど好評を博した。 補助金収入は、目標値を上回り、ほぼ昨年同額を確保できたため、コミュニティ通訳の人材育成事業として、通訳派遣団体情報交換会の実施や通訳倫理の基礎知識DVDの作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取組ができた。 協会設立30周年を控え、京都市だけでなく民間の研修も積極的に活用し、協会運営の中核を担える人材を育成するため、組織力を向上させる管理職研修等に参加し職員の能力向上を図った。
所管局	入館者数及び利用料金収入が過去最高の水準であったことは評価できるが、平成30年度当期経常増減額の大幅な赤字は、今後の運営を見通す上でも、早急に対処が必要な課題であるため、既存事業のスリム化、新たな委託先の確保など、経常費用の削減に努めるとともに、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上等による増収に向けた一層の努力を求める。

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」

中期経営計画 における取組	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。
当年度目標	協会が従来から実施してきた事業とは別に、姉妹都市関連事業の実施・世界歴史都市連盟のPR活動や企業等とのコラボ事業、「春!kokokaおもてなし広場」をはじめ、前庭や図書・資料室、展示室等の全施設の更なる有効活用により来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者層の拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。 従来から実施している小規模国際会議の誘致については、「小規模MICE開催支援助成金」の紹介など、京都市の観光MICE推進室をはじめとした関係部署と連携し、積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	入館者数は、目標値には及ばなかったものの前年度の実績を上回ることができ、イベント参加者数では、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」等で会館の持っているリソースを積極的に活用し、イベント参加者の大幅増につなげることが出来た。

指標1	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	270,000	274,962	288,500	284,745	-		-	

指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	88,000	115,272	89,000	142,481	-		-	

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」

中期経営計画 における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。
当年度目標	姉妹都市や世界歴史都市連盟の加盟国を紹介する展示等の開催や外国人を対象とした防災支援システムを災害発生時に有機的に機能するものとするため近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」を開催する。
当年度結果 (※)	京都市姉妹都市関連イベントと世界歴史都市紹介のポスター展や絵本展示を実施。会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。 定期的に行われる「防災研究会」や共催研修会への参加を通し、平常時のネットワークが災害時に活かすことを目指し、各協会との連携強化を図ることができた。

指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	3	4	6	-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4	4	4	4	-		-	

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	ボランティアの方々等がやりがいを感じていただけるような活動内容を構築するため、意見交換ミーティング等を実施していく。 実施するイベントについては、市民、民間団体、企業等多くの方々に関わってもらうことにより、件数を増やすことはもとより、御参加・御協力いただく方々にとっても有意義で充実した内容にしていく。
当年度結果(※)	ボランティア活動のためのミーティングを定期的に実施し、単発イベントとしてkokokaの主催及び共催事業などに参加。さらに「ボランティア人材育成講座」に参加したボランティアが広く地域住民などが参加できるイベントの自主企画として、写真展とボランティア募集オリエンテーションを企画・開催、地域社会の国際化の担い手育成にもつながった。また、京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため、イベント開催回数が減少した。 「企業等とのコラボレーション事業」については、前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,800	2,868	2,810	2,520	-		-	

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11	11	12	8	-		-	

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	285,000	280,132				
経常費用	300,000	293,541				
当期経常増減額	△ 1,500	△ 13,409				
当期正味財産増減額	△ 1,500	△ 13,409				
資産合計	-	364,331				
負債合計	-	123,649				
正味財産	-	240,681				
うち累積損益額	-	140,681				

目標1「補助金の増収」	
中期経営計画 における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	自治体国際化協会や中島記念国際交流財団などの補助金収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	コミュニティ通訳の人材育成事業に対し、民間助成金を受け目標を上回ることができた。 通訳派遣団体情報交換会の実施や通訳倫理の基礎知識DVDの作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取組ができた。

指標	補助金 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	21,000		16,500		17,000		17,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	16,000	18,795	16,500	18,207	-		-	

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金の増収」

中期経営計画 における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるよう努める。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付収入はホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行い増加した。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,200	1,261	1,300	1,450	-		-	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」

中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。

指標	職員研修派遣回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		30		31		32	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	29	29	30	30	-		-	

目標2「職員の意識向上」

中期経営計画 における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果 (※)	コンプライアンスやコミュニケーション力についての勉強会を職員が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。

指標	勉強会の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	0	0	2	2	-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて, 一層の大学振興に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中, 当財団の基幹事業である単位互換事業について, 学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で, 特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど, 適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や, 収支の改善を図る。
組織面	当財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ, 限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	特になし。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	当財団は, 立当初から, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに, 平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」などの事業を本市と連携して, 引き続き実施するなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 同年度の計画においても, 事業面だけではなく, 財務面や組織面についても, 収支改善や研修制度の充実等, 健全な体制の維持に対する取組が認められる。今後も, 経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら, 大学間連携のメリットをいかした事業の展開に積極的に取り組んでもらいたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	当財団の中期計画「第4ステージプラン」の最終年度となる当年度は, 到達点に向けた総仕上げとして各事業に取り組み, 概ね計画に沿った事業展開を図ることができた。財政面でも一層の経費節減に取り組んだ結果, 当期経常増減額の黒字を維持することができた。また, 大学政策委員会による議論を経て, 次期中期計画「第5ステージプラン」を策定した。
所管局	平成30年度決算では, 平成29年度に続き, 当期正味財産増減額は黒字となっており, 収支の改善に向けた取組の成果が認められる。 設立以来, 本市の全大学, 短期大学が加盟する大学間連携組織として, 本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」や「学まち連携大学促進事業」や, オール京都で留学生の誘致及び受入体制整備などを行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 一方, 大学を取り巻く状況が厳しくなる中で, 今後の状況においては, 当財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン(対象期間: 令和元年度~5年間)において, 「財団の果たす役割」に示されているとおり, 「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追及支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」	
中期経営計画 における取組	当財団は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプランにおいて、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、当財団ならではの大学連携により、基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進してきた。
当年度目標	当財団で独自に策定している中期計画「第4ステージプラン」の最終年度となる中で、当初掲げた目標に対する到達点を見据えつつ、加盟大学等関係機関のニーズの確認、大学間連携組織として求められる事業について常に意識、確認しながら、単位互換事業やインターンシップ事業等の基幹事業、生涯学習事業（京カレッジ）及び留学生支援事業等の新規事業について、第5ステージプランでの展開の検討を含めて着実に取り組む。
当年度結果 (※)	単位互換事業については、量から質への転換を図っており、「世界遺産PBL科目」に続く新たなPBL科目の開設に向けて各事業者と協議を重ね、2020年度からの実施に道筋をつけることができた。 インターンシップ事業では、事業開始から20周年の記念企画として、10年以上にわたり実際に受入を継続いただいた36団体へ感謝状を贈呈するとともに、修了生OBOGと受入先を講師に招き、2018年度プログラム修了者受けの進路相談会を実施した。しかしながら、企業・団体による採用を目的としたワンデイ型のインターンシップの増加が顕著となった影響もあり、約5ヶ月にわたる講義と実習で構成されたプログレスコースへの学生参加と受入企業数が減少した。

指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人(延数))							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1,500		1,680		1,680		1,680	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,679	1,679	1,680	1,422	-		-	

指標2	インターンシップ（プログレスコース）受講者数，実質受入団体・企業数 (単位：上段：人，下段：社・団体)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	65		50		50		50	
	10		10		-		-	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	37	31	50	19	50		50	
	10	10	10	6	-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室、演習室、会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成30年で19年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進を目指す。
当年度目標	キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。 今年度も引き続き、この施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げたとおり、単位互換事業や生涯学習事業をはじめとする事業で積極的な活用を行った。また、会議室等の施設提供に関しては、サービスの質の向上を心掛け、高い稼働率を維持しており、使用料収入は前年度より増加した。 なお、竣工から20年近くが経過し、建物、設備とも更新や大規模な修繕が必要な個所が随所にみられるため、長期修繕計画を作成し、中長期的な視点に立って優先順位を付けながら、京都市と協議相談の上、修繕を実施することとしている。当年度は、避難はしごのリプレイスを実施し防災設備の強化を図った。

指標	施設の使用料 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	100,000		115,061		115,061		115,061	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	106,197	103,043	115,061	104,416	-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	417, 669	412, 349					
経常費用	416, 290	399, 467					
当期経常増減額	1, 379	12, 881					
当期正味財産増減額	1, 379	12, 881					
資産合計	－	508, 527					
負債合計	－	47, 256					
正味財産	－	461, 270					
うち累積損益額	－	361, 270					

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	収入については、当財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
当年度目標	財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増は見込めない状況に変化はない。引き続き、事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。
当年度結果 (※)	前年度に引き続き経費節減に努め、黒字決算を維持することができた。また、将来的に大きな資金需要が見込まれる教育設備・機器等の更新に備え、遊休財産の一部について積立金により資金確保を行った。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出） (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	374,820		431,640		431,640		431,640	
	374,601		419,964		-		-	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	452,238	448,597	431,640	426,322	431,640		431,640	
	432,562	440,889	419,964	435,710	-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上	
中期経営計画 における取組	職員としての資質向上を目的とした、当財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。
当年度目標	計画的な職員研修の実施，研修補助制度の積極的な活用により，職員の資質向上を図る。
当年度結果 (※)	計画的な職員研修の実施により，職員の能力向上だけでなく当財団職員としての一体感の醸成を図った。また，研修補助制度が職員間に浸透してきたことで制度利用者が増えつつあり，有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力している。 また，限られた人員体制の中で最大限の効果が発揮できる職員配置により，業務量の分散，効率化に努めた。

指標	研修実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	－		8		8		8	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	8	8	8	11	－		－	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成30年度は、平成29年度に引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。 平成29年度末の職員退職を事業実施に影響させないことや、技術力を継続できるように次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	発掘調査事業については、前年度を若干上回り、他の調査団体からの3人の派遣職員の受け入れを取りやめ、自組織の職員による効率的な業務遂行に努めたことから、単年度収支は47百万円の黒字となった。 次代を担う人材の確保と育成については、2人の職員を採用し、体系的な研修を実施するとともに、OJTにより、着実な人材育成に努めた。
所管局	効率的な業務遂行に努め、単年度収支で黒字を確保したことは評価できる。 発掘調査事業において、今後は公共事業の一層の縮減が見込まれることから、民間事業の積極的な確保に努めるとともに、さらなる経営に効率化に努めていただきたい。

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成28, 29年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、平成30年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	発掘調査事業について、文化財保護課との連携を密にし、積極的な事業獲得に努め、公共事業、民間事業ともに前年度を上回ることができた。

指標	民間事業契約金額 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	233		200		200		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	150	233	200	281	—	—	—	—

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	803, 640	797, 009					
経常費用	803, 640	749, 593					
当期経常増減額	0	47, 416					
当期正味財産増減額	0	47, 416					
資産合計	—	1, 558, 960					
負債合計	—	1, 025, 673					
正味財産	—	533, 287					
うち累積損益額	—	△ 399, 079					

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果 (※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、昨年度に引き続き、受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	179		178		178		178	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	168	174	176	185	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 このため、平成30年度については、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制の構築が必須であり、今後の埋文研の在り方について、研究所幹部と検討を重ねるとともに、市関係部局（文化財保護課）と継続的な協議を行った。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	1	1	—	—	—	—

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」などの講座・啓発活動を着実に実施していく。とりわけ、男女共同参画に興味を持つ学生や企業・学校・団体等と連携し実施することにより、京都市全体における男女共同参画の推進の加速化を図る。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、より一層、簡素で効率的な組織体制を確立するために、柔軟な人員配置を実施し、組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	中期経営計画の初年度として、後年度を見据えながら、着実な実行を期待する。
-----	--------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成30年度は、当協会業務の中核をなす京都市の第3期指定管理期間の最終年度となる締め括りの年であり、また新たな令和元年を始まりとする第4期指定管理者への応募・選定の年となった。これまでの業務・運営を総括するとともに、更に確実な業務の管理・執行を図るため、新規職員の採用や人事給与体系並びに制度の改定等、協会の体制強化に向けた取組に注力した1年となった。それらの結果、引き続き4年間の指定管理業務を担うことができた。 財政面では、昨年度に引き続き黒字決算となった。 事業実施においては、平成30年度の事業目標でありました「若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す」に注力し、さまざまな取組を行った。若年層と協働し成果物を作成することや、若年層が自分ごととしてジェンダーの問題を考える機会を提供するなどの事業は、これまで当センターに足を運んだことのなかった高校生や大学生との繋がりを生むことができた。
所管局	平成30年度は若手職員の新規雇用など協会の体制強化に期待ができる年であった。引き続き、相談員の確保又は養成、計画的な人材育成に努め、新たなニーズにも柔軟に 대응していくことが望まれる。 業務については、安定した事業の実施ができており、特に高校生や大学生との連携は今後も重点的に取り組まれてほしい。 財務については、経費節減に向けた努力や事業収益増収等により平成30年度も黒字を継続することができた。今後も、自律化に向けて、企業や団体等からの事業受託を増加させる等により、安定的な経営を継続することが望まれる。

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3月 定時理事会において引下方法決定	12月 臨時理事会において決議	4月 引下げの実行
当年度目標	理事、監事等と引下げ方法について協議・検討を進め、3月下旬に開催する平成30年度第2回定時理事会において、引下げ方法を決定する。		
当年度結果(※)	3月の定時理事会において方針を説明、令和元年度評議員会において引下げの方法について決定する。		

(1)業務に関する取組

目標1「関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施」	
取組内容	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、団体との連携・協働の下、共催事業を企画、実施することにより、地域の男女共同参画推進の加速化を図る。
実現方法	男女共同参画の視点を持った関係団体等の情報収集を行い、効果的な事業展開が期待できる関係団体等に対して、相乗効果の生まれる企画の提案を行う等、新たな共催事業の実施に向けて働きかけていく。
当年度結果(※)	初めて共催した6団体を含めて、11団体と16の共催事業を実施した。

指標	新たな共催事業の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	1	6	—		—	

目標2「若年層との協働事業の実施」	
中期経営計画における取組	若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す。若年層を対象としたデートDVや性暴力をテーマに講座を実施するほか、男女共同参画に興味のある学生を企画に参画させて啓発や講座を実施することで、男女共同参画の視点を持った人材を育成するとともに、これまで届けられなかった若年層への啓発を強化する。
当年度目標	男女共同参画に興味のある大学生と協働して、「男女共同参画通信」を発行する。また、こうした活動や日ごろの講座・啓発等を通じて、男女共同参画に興味のある大学生の発掘と次年度の取組に向けた準備を行う。
当年度結果(※)	啓発誌「京都市男女共同参画通信」は、『vol. 46 誰にも言えず、傷ついている女の子たちの、今。』『vol. 47 「名前のない家事」って、知っていますか?』を発行した。平成29年度「男女共同参画通信」の予算で、大学生との協働企画「性的同意」について、若年層が自分事として捉えることのできる冊子を提供した。大学生の意見を尊重しつつ協議を重ね作成したことで、「性的同意」の大切さが読者にしっかりと伝わる内容になった。発行と同時にメディアからの取材が数多く入り、中でも共同通信社の取材を受けたことで全国から冊子の配布希望が100件ほど届いた。また、TVやインターネットのオンラインメディアでも取り上げられ波及効果の高い事業となった。

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

指標	啓発誌の発行及び講座の実施 (単位: 回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	0	1	2	—		—	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値 (単位: 千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	218,000	220,484					
経常費用	215,710	212,745					
当期経常増減額	2,290	7,739					
当期正味財産増減額	1,290	4,783					
資産合計	—	261,018					
負債合計	—	111,062					
正味財産	—	149,955					
うち累積損益額	—	99,955					

目標「特色を生かした受託事業等の充実による収益増加」	
中期経営計画における取組	自律化に向け、今まで以上に自主的・自立的な経営を目指し、当協会の特色を生かした収益事業の実施・拡大、寄附金の獲得などによる自主財源の確保に取り組む。
当年度目標	自主事業を増やし、京都市以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額を合計で38,000千円確保する。
当年度結果(※)	自主事業収入については増収となったが、助成金、寄附金等の収入が伸びなかった。

指標	京都市指定管理料以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額 (単位: 千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		38,000		38,500		39,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	37,500	37,379	38,000	37,268	—		—	

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3) 組織に関する取組

目標「組織体制の強化」	
中期経営計画 における取組	さらなる経営改善を推し進めるため、理事会を中心とした執行体制の強化に向けて、業務運営の中核となる業務執行理事を増員し、業務執行理事会の開催回数を増加するなど管理運営機能の一層の充実を図る。
当年度目標	業務執行理事会を開催し、管理運営機能の充実を図る。
当年度結果 (※)	●業務執行理事会の実施(2回 5/25, 3/19) ●指定管理応募に向けた臨時理事会の実施(8/28)

指標	業務執行理事会の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2		3		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2	2	3	2	—		—	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「多様な文化芸術と結びついた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」 「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の 目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。 ①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・ 提供 ②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進 ③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。 ①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ②財団全体・各事業部門の財務管理の強化 ③戦略的・計画的な投資等の推進 ④ファンドレイジングの推進
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するた めに以下のことに取り組む ①自立的な組織運営 ②働き方改革等への対応 ③組織人員体制・配置等の最適化 ④危機管理体制の確立・運用
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務面においては、京都コンサートホール、ロームシアター京都、地域文化 会館5館のそれぞれの特性を生かした魅力ある事業を展開するとともに、関連 施設との連携を進めていただきたい。 財務面については、ロームシアター京都（京都会館）がオープニング時期を 終え、通常運営に移行している重要な時期であることを念頭に、各施設におい て貸館としての利用促進を引き続き行うことに加え、新たな販路開拓にも注力 いただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	業務面においては、京都コンサートホール、ロームシアター京都、地域文化 会館（5館）のそれぞれの特性を活かした事業を実施するとともに、京都コン サートホール、ロームシアター京都及び地域文化会館においての連携事業を積 極的に実施した。また、各施設において京都市交響楽団を活用した事業も積極 的に行った。 財務面については、京都コンサートホール、ロームシアター京都等が様々な 貸館利用の促進に向けた取組を行い、新規利用を開拓し、施設利用料収入の増 加により収入の安定化を図った。
所管局	ロームシアター京都をはじめ、指定管理を行っている施設の安定的な運営を 行っており、京都市の文化施策を担う外郭団体として事業を確実に進めてい る。 今後も、中期経営計画に基づき、徹底的な組織管理、経営基盤の確立に努め ていただきたい。

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、施設の空き情報をホームページで発信するなど、利用率のさらなる向上に努める。 また、ロームシアター京都については、自主事業での利用に加え、施設の空き状況等を踏まえた積極的な貸館営業にも取り組み、利用料金収入の増加を図る。
当年度結果 (※)	京都コンサートホール及びロームシアター京都については、目標設定していた利用料金収入額に到達できたが、地域文化会館（5館）については、目標設定していた利用料金収入額を達成することができなかった。 全体として、平成30年度の目標値の99%以上を到達しており、おおむね目標を達成できた。

指標	施設利用料金収入 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	695,815		758,400		758,400		758,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	750,637	765,262	758,400	751,470	—		—	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	2,936,196	2,858,600				
経常費用	2,949,953	2,857,390				
当期経常増減額	△ 13,757	1,210				
当期正味財産増減額	△ 13,757	890				
資産合計	-	1,516,027				
負債合計	-	786,121				
正味財産	-	729,906				
うち累積損益額	-	626,906				

目標「サポーター・パートナー会員収入」	
中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員制度の充実を図り、会費収入の維持・拡大に努める。
当年度目標	前年度までに引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に御関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 会員数についても、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の6,000千円を目指す。 法人：サポーター 31口 3,100千円 // ：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 43口 860千円 // ：スペシャルパートナー 77口 1,540千円 計6,000千円
当年度結果 (※)	会員の方への会報の送付、チケットの先行予約のほか、会員向けバックステージツアーやゲネプロ公開、事業報告会を開催するなど、会員の方に事業内容を深くご理解いただき継続して御支援いただけるように努めたことにより、平成30年度の目標としていた収入額6,000千円を423千円上回ることができた。 法人：サポーター 34口 3,400千円 // ：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 45口 903千円 // ：スペシャルパートナー 81口 1,620千円 計6,423千円

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5,000		6,000		6,000		6,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6,000	5,900	6,000	6,423	—		—	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団の自立，存在意義を高め，経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また，働き方改革等への対応を行いながら，適正かつ弾力的な人員の構成を図る。
当年度目標	指定管理施設（7館）の指定管理期間の最終年度を迎え，さらに，効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
当年度結果 (※)	指定管理施設（7館）の指定管理期間の最終年度を迎え，さらに，効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに，次期指定管理の獲得や働き方改革への対応を見据え，人員体制の強化を図った。 また，平成29年度に引き続き，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・次期指定管理の獲得を見据えた，人員体制の確立 ・プロパー登用試験の実施（平成30年度プロパー登用者 7人）	—		—	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進するとともに、より自立的な経営体制の構築を図り、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	ロームシアター京都の安定的な運営、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検証を進める。
当年度結果 (※)	ロームシアター京都の安定的な運営、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検証を進め、1名の削減を行った。

指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	
	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
実績	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討し、1名の削減を行った。	—		—	

(公財)京都市芸術文化協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。		
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、京都・パリ友情盟約締結60周年記念の催しや文化庁の京都への全面的移転及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国等の取組を意識しながら、京都の文化芸術を国内外に向けて積極的に発信していくことが期待される。 今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。		

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
団体	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成30年度も引き続き、協会創立35周年記念事業として実施した事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業などを実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020+」や「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。 京都芸術センターにおいては、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に、アーティスト・イン・レジデンスに関しては、世界最大のアーティスト・イン・レジデンスのネットワーク組織であるRes Artis (レザルティス) 財団、文化庁との共同主催で例会「レザルティスミーティング2019京都」を開催し、国内外へ京都芸術センターをアピールした。 財務面においては、当期経常増減額が△818千円となっているが、KyotoArtBoxのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補填するために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営を行った。 組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために新たに導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めた。
所管局	事業においては、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぐとともに、「京都文化力プロジェクト2016-2020」等の事業を受託しており、事業参加者数は目標値を上回り、WEBサイトアクセス件数についても、昨年度及び目標値を上回っており、評価できる。 財務においては、京都文化力プロジェクト2016-2020事業の受託等により経常収益、経常費用ともに増加したが、管理費を節減することができたため、赤字を縮小することができた。また、この赤字は、情報発信事業を強化する（HPのシステム改修等）ために、当該事業実施に見込まれる経費の補填のために積み立てた特定資産を取り崩したものであり、予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため、予算執行管理に問題はない。 組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいきたい。

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成30年度も、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業などを実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」や「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。

指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	50,400	55,600	56,200	57,900				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	50,400	100,369	55,600	89,771	-		-	

指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	315,100	318,200	321,400	324,600				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315,100	311,322	318,200	326,137	-		-	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、昨年度に引き続き「Co-program」を実施し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に「現在とかかわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す増城となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」を受託し、京都芸術センターのみならず、ロームシアター他市内各所で、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	11	4	4	4				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11	10	4	14	-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	274,477	293,509				
経常費用	275,723	294,327				
当期経常増減額	△ 1,246	△818				
当期正味財産増減額	△ 1,246	△818				
資産合計	-	192,096				
負債合計	-	99,185				
正味財産	-	92,911				
うち累積損益額	-	42,911				

目標1「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。
当年度結果 (※)	財務面においては、当期経常増減額が△818千円となっているが、KyotoArtBoxのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営を行った。

指標	当期経常増減額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立

中期経営計画 における取組	今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。
当年度目標	今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。
当年度結果 (※)	平成30年度は適正かつ効率的に予算執行を行ったが、計画的な資金積立には至らなかった。芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図りつつ、計画的な資金積立を行う必要がある。

指標	特定資産（芸術文化特別事業積立資産）残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,818	2,818	4,000	2,818	-		-	

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。 このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めた。また、職員に各種外部研修を受講させたほか、自主研修活動を支援する制度を新たに設けるなど、人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進した。事務事業の効率化・適正化については、前年度に導入した事業進捗管理システムを引き続き運用したほか、平成30年度は経費精算ソフトの導入や、館内WiFiネットワーク設備を充実させるなど、取組を推進した。

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	—		—	

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業や森林体験事業、地域資源を有効活用したイベント事業を強化し、公益目的事業をより一層推進する。さらに、これらの公益目的事業と一体的に、宿泊休養施設をはじめ、各収益施設を管理、運営することで、収益事業を活発化させる。
財務面	宿泊休養施設等の改修後の自己資金積立に必要な資金確保等を目指し、基本方針の業務面で示した公益目的事業及び収益目的事業の両事業における事業展開によって、増益を図る。
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	令和2年度に予定している自律化に向け、自律化手法の原案づくりを当年度中に行うとともに、施設等改修後に実施する自己資金積立に必要な資金の確保に向けた取組にもしっかり着手してほしい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	7月の豪雨災害や9月の台風災害により主要道路が72日間通行止になるなどの影響で業務・財務面は計画どおり進まなかった。決算も大幅な赤字となり、今後一層の努力をし自己資金の確保に努めていく。
所管局	収益事業のうちイベント事業について、木育フェスティバルやもみじ祭りといった大人数が参加するイベントの開催により、イベント参加者数の増大を図れた。一方で、台風の被害によるキャンセルなどにより、宿泊及び野外施設の利用者数が伸び悩んだことから、天候に大きく左右されない収益事業を確立し、経営の安定に努めていただきたい。

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化手法の原案策定	宿泊休養施設・案内休憩所修繕に伴う基本財産の取崩し	基本財産への自己出資による自律化
当年度目標	自律化手法を決定し、具体的な施設改修計画を策定するとともに、自律化に必要な資金の調達方法を検討する。		
当年度結果(※)	災害等の影響もあり、具体的な計画の策定に至らなかった。今後計画を早急に策定する。		

(1)業務に関する取組

目標1「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画における取組	京都市北部山間地域の豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民へ魅力を発信するとともに、開設から20年近くが経過した主要施設のリノベーションに取り組み、利用者のニーズに合致した施設の改修・再整備を行うことで、山村都市交流の森の利用者を拡大させる。
当年度目標	センターエリア施設の改修に取り組み、利用者の利便性向上を図るという目標に対し、当年度は案内休憩所の再整備に着手する。この事業により、案内休憩所を「京都丹波高原国定公園」をはじめとする周辺地域の自然に関する情報を提供するビジターセンターとしての機能と「木育」に関する理解を深める場としての機能を持った施設としてリノベーションを行う。また、案内休憩所近傍に駐車場を新設し、利用者の利便性を向上させる。 一方で、京都市の北部山間地域と山村都市交流の森の情報発信に努め、誘客活動による入園者の増加を目指す。
当年度結果(※)	豪雨や台風の影響で目標の達成には程遠い状況であった。次年度は目標を達成できるよう努力していく。

指標1	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	35,000		38,000		40,000		41,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	36,000	35,962	38,000	35,006	—		—	

指標2	宿泊施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	13,000		9,500		10,000		11,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	9,000	9,068	9,500	9,491	—		—	

(公財)京都市森林文化協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「地域資源を生かしたイベント事業の強化」		
中期経営計画 における取組	「京都丹波高原国定公園」の指定、樹高日本一の「花背の三本杉」や高層湿原「八丁平」など、地域資源を生かしたトレッキング・自然観察会を中心としたイベント事業を積極的に展開する。	
当年度目標	交流の森センターエリアから「花背の三本杉」に向かう旧街道（清盛道）を復元し、新たなトレッキングイベントを展開する。 また、団体等の要望に応じた受託型イベントの企画・運営を行う。	
当年度結果 (※)	旧街道を利用したモニタートレッキングを2回開催し、概ね好評を得たので次年度より本格的な活動を目指す。 ・受託型イベントの開催 7回	

指標	イベント参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		2,000		2,200		2,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
		2,955	2,000	4,429	—		—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	100,000	96,157					
経常費用	95,000	104,369					
当期経常増減額	5,000	△ 8,212					
当期正味財産増減額	3,000	△ 10,009					
資産合計	-	113,723					
負債合計	-	29,358					
正味財産	-	84,366					
うち累積損益額	-	34,365					

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標「経営の自律化」	
中期経営計画における取組	公益財団法人としての基準を満たしながら事業を充実させ、増益を図り、安定した経営を継続し、自律化に必要な資金を準備する。また、自律化と並行して実施する施設改修について、具体的な改修計画を策定し、順次改修を進める。
当年度目標	公益目的事業及び収益目的事業の両事業の充実を図り、増益を目指す。 具体的な施設改修計画を策定し、必要となる費用を確定するとともに、京都府とも協議しながら、改修資金の調達方法と京都市出えん率の引き下げの方針を定める。
当年度結果(※)	決算は大幅な赤字となり、計画の見直しが必要となった。京都市、京都府と協議し新たな計画を策定する。

指標	一般正味財産期末残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7,000		34,000		37,000		40,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,000	24,944	34,000	16,712	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画における取組	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修と併せて、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応において必要な知識・資格の習得に努める。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修ともに、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者やイベント参加者への対応における必要な知識の習得について、協会独自の職員研修を実施すると共に、職員の資格取得に対する支援を行う。 Ⅰ 京都市等の研修会への参加 Ⅱ 協会独自の職員研修の実施 Ⅲ 資格取得に対する支援
当年度結果(※)	Ⅰ 京都市等の研修会への参加 3回3名 Ⅱ 協会独自の職員研修の実施 1回 Ⅲ 資格取得に対する支援 2名

指標	研修への参加 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		3		3		3	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	3	3	5	—	—	—	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室農林企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益事業における公社事業の柱としての農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、京都京北未来かがやきビジョンに基づく「米工房」の実現化により地域の主要産業である農業を守り支える取組を展開する。 また、地域特産物の生産拡大や地産地消の推進、あるいは地域内の組織団体と連携して空き家紹介(活用)に取り組むなど、地域活性化を目的とした事業を継続的に行う。 なお、地域公共交通事業については、将来にわたってバス運行が存続出来るよう、利便性のある効率的な運行を目指し取り組む。 収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用されることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。 なお、今年度から令和4年度まで、指定管理者として市の2施設の運営管理を担うこととなったが、次期についても引き続き指定管理が受けられるよう運営管理に努め、新しい取組みにも挑戦する。
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め、公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を計画的に行うとともに、スキルアップのための職員教育に取り組み、公社運営を担える人材育成に努める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	京北地域の農業を将来に向け支えるべく、これまでの既存事業も継続しながら、「米工房」の整備や学校給食への供給に向けた米の栽培面積の拡大など、新たな事業にも挑戦し、地域の活性化のために、課題の解決に取り組む姿勢は評価できるものである。 公社経営の安定化のために、管理部門、公益及び収益事業の効率化等に努めるとともに、次期の指定管理も引き続き受託できるよう更なる努力を重ねてもらいたい。
-----	--

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	高齢化や後継者不足による農業離れが一層深刻化する京北地域において優良農地の保全や農業を守る担い手農家の確保・育成に取り組み、就業相談会にて相談のあった1名を採用し、新規就農者として自立出来るよう育成し、平成31年4月から地域農業の後継者として自立する事となりました。 また、農地の売買等の相談が近年多くなり、農地利用集積円滑化団体として、現在10筆を超える農地が公社の中間保有となっており、令和元年度中には全て担い手へ売り渡す運びとなっています。 他にも公益事業では、昨年度立ち上げられた「京都京北・農山村未来かがやき創生推進協議会」の事業である、精米プラント「米工房」、美味しい京北米をPRするための京北ブランド米の推進に取り組みました。今後、京北ブランド米として、地域外への販路拡大に取り組み、地域特産物として販売促進に努めます。 地域交通事業部では、京北ふるさとバスの運行が、将来に亘って存続できるよう、乗車人員の確保のため、社会実験の結果に基づく種々の取組みにより、昨年以上の乗車実績と運賃収入を得る事ができ、『公共交通空白地有償運送事業』として、令和4年3月末日までの3年間運行期間も更新されました。また、令和2年4月に開校される「京都京北小中学校」への登下校に伴うシミュレーションにも協力し、バスネットワークの再構築の準備をしました。 施設の管理運営を預かっている「道の駅ウッディー京北」及び「京都市宇津峡公園」については、7月の豪雨から9月の大型台風による自然災害により、長期に亘る道路通行止めや停電が最後まで影響し、昨年を上回る利用者実績を残すことができませんでした。 収益事業について、『田舎ぐらし体験施設』では、10年間の契約により、安定した使用料収益を得る事となりましたが、公社施設の葬祭での利用が年間で15件と激減し、公社全体の運営に大きく影響を及ぼす結果となりました。道の駅ウッディー京北の喫茶部門については、収益確保に取り組み、過去最高の実績となりました。 平成30年度は、マイナス予算でスタートしており、決算で結果が残せるよう、公益事業・収益事業を問わず原価意識と収益確保を意識して取り組んでまいりましたが、予算対比としては数百万円の改善となったものの、結果として事業収支をプラス収支で終えることが出来ず、課題を残しました。
所管局	公益事業では、「米工房」の設置や京北米のブランド化など、今後の京北地域の農業の活性化につながる取組を地域をリードして進めており、評価できる。 一方で、収益事業では、道の駅ウッディー京北の喫茶部門で目標を超えた利益を得たものの、全体では、公益事業を補うだけの収益が得られず、当期経常増減額及び当期正味財産増減額が赤字となった。今期は、悪天候による減収の影響もあったが、更なる経費節減等、適切な経営管理が求められる。

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた協議	自律化に向けた協議	自律化の実行
当年度目標	自律化に向けた協議		
当年度結果(※)	京都府政策法務課や本市関係部署と調整を行ったうえで、自律化に向けた協議を行った。		

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」

中期経営計画 における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	地域への広報紙等による広報活動により、売買農地や貸借農地の情報収集に努め、担い手農家や新規就農者へ斡旋する。
当年度結果 (※)	京北地域の農地・農業に関する事業は、今後、ますます重要視される事業であり、本公社としては、農業公社としての役割を果たすため、本事業を公社事業の柱に据えて、農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、担い手農家の経営規模拡大や新規就農者への支援活動につながるよう積極的に取り組んでまいりました。なお、事務手続き上、利用権設定による農地の貸し借りや、農地売買については、時間がかかるため、令和元年度の実績となる継続物件も抱えています。

指標	利用権設定実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		3		5		5	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	0	3	14	—		—	

目標2「便利屋事業の利用拡大」

中期経営計画 における取組	作業登録者により、地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応や、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、農作業や日常生活に於ける地域住民の幅広い要望に応え得る積極的な事業を展開する。
当年度目標	公社広報紙やチラシ配布等により事業PRを行い、地域からの様々な要望により多く応え事業実績の拡大を図る。
当年度結果 (※)	地域の方々からの幅広い要望に応えるため、田舎の便利屋事業として多種多様な作業を受託し、地域の方々の依頼に対応してきました。農作業（草刈り、獣害フェンス設置等）を中心に多くの依頼に応えられるよう取り組んでまいりましたが、作業者の高齢化と人口減少による人材登録者不足等のため、一度に多くの人材が必要な作業依頼には対応できておらず、今後の課題となっています。 平成30年度の事業実績は、受託件数は減少しましたが、受託金額はほぼ前年度並みの結果を残すことができました。

指標	受託作業数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	440		450		450		450	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	430	416	450	329	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3「担い手養成実践農場の取組による農業研修生の受入れ」

中期経営計画 における取組	地域課題である農業担い手不足の対策として、府の制度を活用し、新規就農を目指す研修生を地域内外から計画的に受け入れ、2年間の研修後の独立・自営就農により、地域農業の後継者として育てることを目標に取組を進める。
当年度目標	研修生受入のための取組として、農林漁業就業相談会での相談窓口開設をはじめ、京都府ジョブカフェ、ホームページでの案内を行い、就農研修生が途切れないよう取り組む。
当年度結果 (※)	昨年京都府が主催する農林漁業就業相談会で相談のあった1名を公社の嘱託職員として採用し、一年後に新規就農者として自立出来るよう育成した結果、平成31年4月から地域農業の後継者として自立する事となりました。 その他、地域農業の後継者等からの相談や農業指導、安定した農業経営への補助を行いました。

指標	研修生受入数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		2		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	2	0	—		—	

目標4「地域特産物と地産地消の取扱い拡大」

中期経営計画 における取組	「地産地消」や「食育」の取組として、京北地域の各小学校に米飯給食用の米を提供するため、従来の野菜に加え、米栽培の面積拡大(公社から地元農家への依頼面積含む)を図る。また、新京野菜「京北子宝いも」について、京北名のついたブランド野菜として、「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度目標	学校給食への米の供給が増加することから、水稻栽培面積を現状の1.5倍に拡大する。子宝いもについては、生産者が前年度を下回ることはないよう「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度結果 (※)	地域特産物を主として取り扱う道の駅ウッディー京北では、地域の加工食品生産者と生産体制を強化し、加工食品の取扱高は、過去最高となりました。また、(公財)京都市学校給食協会と連携し、京北特産の「京北まごころ味噌」を市内各小学校でも使用いただいております。取扱高、量共に伸ばすことができました。平成30年度の大きな取組みとして、京北の各小学校の米飯給時全てに、「京北産のコシヒカリ」を使用し、前年度の倍に当たる2,421kgを供給することができました。しかしながら、大雨や台風の影響により道の駅での野菜の取扱いは、前年度以上の実績を伸ばすことはできず、京北子宝いもについても同様となりました。

指標1	米の栽培面積の拡大 (単位：a)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		200		250		300	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	140	147	200	169	—		—	

指標2	京北子宝いもの生産者拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		20		22		24	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18	18	20	20	—		—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標5 「交流施設(京都市宇津峡公園)の利用者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、都市・地域住民との交流、森林資源、桂川の清流等京北地域特有の自然環境を生かした安心安全な屋外レクリエーションの場としての施設運営に努める。
当年度目標	利用が減りつつあるコテージ及びデイキャンプ場についての対策を講じ、トータルで12,000人の入園者の利用を目指し取り組む。
当年度結果 (※)	本年は7月の豪雨、9月の台風による暴風水害は、公園施設も河川の増水によるデイキャンプ場の浸水をはじめ公園内の立木が倒れるなど、大きな被害となりました。また、台風による長期間の停電は利用者との連絡に大きな支障となりました。さらに夏場は災害規模の高温となり熱中症の心配により団体等の利用がキャンセルになるなど、大きな収益減の要因となりました。 豪雨による人口河川への送水ポンプの故障により、鮎つかみは河川での開催となり、場所が遠くなり体験者数は例年の半数近くとなりました。ラフティング体験も増水と道路の通行止めにより中止となるなど、自主事業の取組が大きく減少しました。 オートキャンプサイト利用は順調に増加しましたが、コテージ棟利用は減少し、デイキャンプ利用も天候による影響も大きく減収益となりました。

指標	施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,900		11,900		12,150		12,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11,300	11,579	11,900	10,945	—		—	

目標6 「地域特産物利用拡大施設(道の駅ウッディー京北)の入館者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、地域野菜や加工品(食品・木工品その他)等の地域特産物の利用拡大を図るとともに、「道の駅」としての休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を果たす。
当年度目標	入館者と施設利用の拡大を図るため、地域外へのイベントに参加し、物販と合わせ積極的なPRを行う。
当年度結果 (※)	大雨や台風の影響により、大規模な停電による臨時休業や道路の通行止めの影響を受け、昨年を上回る利用実績を残せませんでした。購買率や顧客単価は上回りました。そのほか、魅力的な店作りを心がけたこともあり、ドラマの撮影現場としてメディアにも取り上げてもらえました。

指標	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		410,000		420,000		430,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	398,000	410,501	410,000	379,384	—		—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	232, 121	225, 639					
経常費用	239, 380	229, 617					
当期経常増減額	△ 7, 259	△ 13, 498					
当期正味財産増減額	△ 2, 529	△ 16, 630					
資産合計	-	156, 084					
負債合計	-	36, 773					
正味財産	-	119, 312					
うち累積損益額	-	89, 312					

目標「収益事業による収益確保」	
中期経営計画 における取組	公益事業を補完するための収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め、費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。
当年度目標	公益事業を補完するための収益事業における十分な収益の確保
当年度結果 (※)	公益事業を補完するための収益事業について、貸館事業での、上弓削町越木の『田舎ぐらし体験施設』では、10年間の契約により、安定した使用料収益を得ています。また、ウッディー京北の喫茶部門については、収益を伸ばすことができました。しかしながら、公社施設の葬祭での利用が年間で15件と激減し、公社全体の運営に大きく影響を及ぼしています。

指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1, 500		900		1, 200		1, 500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	700	75	900	922	—		—	

指標2	宇津峡公園の純利益の増加 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	500		600		700		800	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 150	194	600	464	—		—	

指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	900		500		700		1, 000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	120	448	500	479	—		—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」

中期経営計画 における取組	本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。 正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め、各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。 嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、定員に達していない地域交通事業部バス乗務員の人員確保に努める。
当年度目標	有資格者が必要な地域交通事業部ふるさとバス及びスクールバス乗務員について、定年退職による欠員対策等、将来を見据えた恒常的な人材確保に努める。
当年度結果 (※)	正職員については、安定した組織の構築を行うため、各事業部に1名の正職員が配置出来るよう計画していたが、公社の運営状況から現状では困難であったため、現状維持となりました。 嘱託職員についても、退職者の補充が困難な状況であり前年度数を確保する事が出来ませんでした。

指標1	正職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5		4		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4	4	4	4	—		—	

指標2	嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		18		18		18	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	16	16	18	16	—		—	

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	伝統産業に関する普及・啓発事業の実施を基本としながら、職人と職人、職人と異業種などの交流促進や伝統産業製品を幅広い層に使っていただくための販売促進に取り組むことにより、伝統産業業界の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や京都伝統産業ふれあい館の機能充実などにより自主財源を確保し、財政の安定化を図る。
組織面	京都伝統産業ふれあい館の展示内容において、入館料有料化も見据えて企画展示の重要性が高まることから、高い企画力と調整力を有する専門の職員を配置するなど、施設の魅力向上に資する人員体制の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	総合プロデューサーを中心に、企画展を充実させ、異業種交流や工房訪問事業などの多くのソフト事業を実施したことで、認知度の向上により入館者数も2年連続で増加しており、世界最大の旅行ロコミサイトにおいて国内第5位に選ばれるなど結果も出てきている。 今後も引き続き、業務面・財務面・組織面それぞれの分野においてしっかり取り組んでいただき、さらに京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業の振興を担う「核となる施設」として、積極的に展開していただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和2年3月の京都伝統産業ふれあい館のリニューアルオープン後の運営を見据え、全ての事業について課題の洗い出しや今後の在り方等を検討し、一部は見直しにも着手した。また、伝統産業品の販売についても、法人記念品の個別のオーダーにもきめ細やかに対応し、販売促進に努めた。
所管局	企画展や、異業種交流、工房訪問事業などの多くのソフト事業を実施したことで、世界最大の旅行ロコミサイト「トリップ・アドバイザー」において国内の美術館・博物館第5位（前回は、国内の無料施設第5位）に選ばれるなど、評価できる。 入館者については、昨年度比5.4%の減少となったが、一昨年度とほぼ同数の入館者を維持しており、安定した集客を図れていることは評価できる。 今後は、リニューアルオープン後の運営を見据え業務面・財務面・組織面それぞれの分野において課題の整理・解決を図り、京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業を発信する拠点として、積極的な取組を進めていただきたい。

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」	
中期経営計画 における取組	様々な角度から幅広い層に伝統産業への興味関心を持ってもらうため、「京都伝統産業ふれあい館」の展示スペースを有効活用し、伝統産業製品を網羅的に展示するのみでなく、個々の品目を横断的に包括するテーマによる企画展示など、独自のイベント等を実施する。
当年度目標	夏季など入館者が減少する時期を特に意識しながら特別な展示を複数回実施する中で課題等を抽出し、ふれあい館リニューアル後の企画展示の検討の材料とする。
当年度結果 (※)	入館者数が減少する夏季に、集客力のある「芸妓・舞妓」をテーマとした特別展を開催するとともに、これまで展示が難しかった収蔵品を集めた特別展を初めて開催することにより、一定の集客を図ることができた。 なお、企画展示の開催回数は、目標を下回ったものの、館内ギャラリーにおいて小学校と連携した展示を行うなど、閑散期の取組の充実を図った。

指標	独自の企画展示の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	2	4	2	—		—	

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	66,512	73,983					
経常費用	66,512	65,628					
当期経常増減額	0	8,355					
当期正味財産増減額	0	7,450					
資産合計	-	63,044					
負債合計	-	15,143					
正味財産	-	47,900					
うち累積損益額	-	36,900					

目標「伝統産業製品の販売促進機能の充実」

中期経営計画 における取組	常設展示場における展示物の販売、オンラインショップ及び法人向けの記念品販売など、当財団が持つ伝統産業製品の購入窓口を有効に機能させ、それぞれの窓口が得意とする異なるターゲット層から幅広く伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	オンラインショップによる個人向け販売はもとより、法人向けの記念品に対する需要を取り込んでいく。
当年度結果 (※)	平成29年度から導入した、伝統産業品の「記念品カタログ」の仕組みを活用し、保健福祉局から新たに受注することができた（「百歳長寿記念品カタログ」事業）。 今後も、既存の取組を有効に活用・応用し、法人向けの記念品に対する需要の取込にもつなげていく。

指標	伝統産業製品の提供事業における売上額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—		34,000		35,000		36,000		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	33,000	40,685	34,000	38,718	—		—		

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「ふれあい館のリニューアルを見据えた人員配置」	
中期経営計画 における取組	リニューアル後のふれあい館において重要性を増す企画展を定期的に魅力的な内容で開催していくとともに、その他ソフト事業との連携により業界全体の活性化に寄与するために必要な人員を配置する。
当年度目標	第1期中期計画期間中に始めた事業の総括を行うとともに、有効な事業については中長期的に継続可能な人員体制や手法の検討を行う。
当年度結果 (※)	各事業について現状の分析と今後の方向性の検討を行い、リニューアル後のふれあい館において重要となる企画展を手掛ける担当が必要であることから、平成30年度中の雇用を目指し人材を探していたが、採用には至らなかった（なお、平成31年4月1日から、新たに企画担当者を雇用済）。

指標	職員数 ※（ ）内は嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6 (1)		6 (1)		6 (1)		6 (1)	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。
財務面	人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする産業支援機関との連携を強化し、中小企業等への幅広い支援を展開していただきたい。 財務面については、積極的な外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努めるとともに、累積収支の黒字化を図り、京都市からの財政的関与が少なくなるよう、健全な運営・自律化を図っていただきたい。 組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。
-----	--

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
団体	ASTEMの研究開発力、技術力、経営支援力を強みに、産学公のネットワークを活用し、京都市をはじめとする行政の施策と連携して、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、種々の取組を推進した。 具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。 財政面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約1億1,200万円のプラスとなった。 組織面については、個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動に向けた指針の策定に取り組んだ。 なお、計画期間の終了を迎えるASTEM中期目標・中期計画（平成26～30年度）に替えて、ASTEMの10年先のあるべき姿を見据え、そこに向かう取組を加速するための前期5年の経営戦略として、ASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年～令和5年度）を策定した。
所管局	産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 一方で、国等プロジェクトの獲得件数については、4件獲得と、10件の獲得目標に対し下回っているため、財源の多角化に向けて、今後も積極的に本市以外のプロジェクトの獲得に取り組んでいく必要がある。 当年度策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年～令和5年度）に基づき、今後とも京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に關しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。
当年度目標	ASTEM中期目標・中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。 具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の企業数増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努める。 また、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数5件／年を目標とする。
当年度結果 (※)	各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、京都市桂イノベーションセンター、京都市ライフイノベーション創出支援センター及び京都市成長産業創造センターを地域産業活性化本部に統合する等、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。 国等プロジェクトの獲得については、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発が促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の獲得を申請から採択後の進捗管理までサポートしている。当年度は、新規獲得数は目標に届かなかったが、再チャレンジを希望する企業に対し個別相談会を実施するなど、次年度に向けて綿密な支援を行っている。 京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、“目の輝き”認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発、海外展開等の共同支援を合わせて6件実施した。

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	320		340		365		390	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315	314	340	338	-		-	

指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6		7		7		7	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	9	9	7	4	-		-	

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,748,473	1,748,697					
経常費用	1,768,493	1,636,214					
当期経常増減額	△ 20,020	112,484					
当期正味財産増減額	△ 120,374	21,641					
資産合計	-	3,231,758					
負債合計	-	1,237,350					
正味財産	-	1,994,408					
うち累積損益額	-	1,694,408					

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに4件(約9,800万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約1億1,200万円のプラスとなった。

指標	当期一般正味財産増減額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	-		15,000		15,000		15,000		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△ 5,937	44,924	15,000	120,898	-		-		

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
(3)組織に関する取組	

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」	
中期経営計画 における取組	自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。 京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。
当年度目標	個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動、登用の推進に向けた指針作りに取り組む。 また、京都市からの派遣職員については、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等の検証を行う。
当年度結果 (※)	幅広い経験を積み将来の幹部候補となる職員を育成するとともに、人材の流動と能力の融合による組織基盤・部門間連携の強化を図るため、職員の配置換えに関する基本方針や取組方針等を定めた職員配置換え指針の策定に取り組んだ。 京都市からの派遣職員については、持続的に安定した財団の運営体制を構築するとともに、各種の事業を将来にわたって確実に推進するための適正な職員配置計画を検討する中で、必要な体制、人員等の検証を行っている。

指標	市派遣職員の検証 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	－		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	－	－	事業推進体制の検証	事業推進体制の検証	－		－	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	稼働率50%以上の安定的な利用の確保を図る上では、地元のみならず、他地域の顧客獲得が必要であり、引き続き積極的な情報収集、営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。併せて、ロームシアター京都等との一体的な利用についても積極的に提案し、利用者の選択肢を広げることで、顧客満足度を維持・向上させ、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、一層の経営の効率化に努めるとともに、閑散期対策における自主企画事業の充実、効率的・効果的な施設設備の改修・修繕の提案により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	○業務面では、今期は稼働率が52.85%となり、目標の53.0%にわずかに届かなかったが、3期連続で50%以上の稼働率を確保することができた。 ○財務面では、前年度対比では減益となったが、対当初予算では、営業利益、経常利益、税引前純利益ともに予算目標をクリアすることができた。 ○組織面では、京都館閉館に伴い社員の配置換えを行い、勸業館業務を担当する課の体制強化を図った。また、社員だけでなく、勸業館に勤務する他団体も交えた研修を実施し、勸業館全体のレベルアップを図った。 ○その他の取組として、施設改善面では京都市と積極的に協議を進め、令和元年度予算に改修経費を一定額確保していただくことができた。
所管局	平成30年度は、大型の催事が誘致できなかったことによる稼働率の低下や7、8月の酷暑と台風等の影響により来場者数が減少したものの営業努力の結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益ともに予算を上回ることができた。 引き続き、勸業館の展示稼働率の更なる向上、新規顧客の獲得に向け、勸業館の多様性や多目的性をアピールする営業活動に加え、ロームシアター京都など岡崎地域との連携による大型催事の招致に向けた営業活動を期待する。 財務面では、京都館の閉館に伴い昨年度より営業利益が減額となったものの、駐車場を含む施設利用収入等により収支は安定して黒字を計上している。経営努力に対しては、大いに評価でき、投資的な支出（施設の修繕、貸出備品の充実、広告宣伝等）を実施することにより、展示場利用者の満足度、展示場稼働率の更なる向上を図り、収益増を目指すよう指導する。

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整
当年度目標	具体化に向けた調整		
当年度結果(※)	具体化に向けた調整		

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画における取組	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。
当年度目標	○京都、大阪都市圏、首都圏等のエリア区分ごと及び分野ごとのきめ細かな営業戦略により、催事、イベントの誘致を目指す。 ○利用後に実施している「お客様アンケート」結果に迅速に対応し、顧客満足度の維持、向上に努める。
当年度結果(※)	今期は、上半期に新規の大型催事を誘致できなかったことにより稼働率は当初目標より0.15ポイント低下したが、国際会議を含めた学術会議のご利用は堅調であり、また京都初開催となったインターナショナルギフトショー等新規の大型催事も一定数獲得できたことから、3期連続して50%を超える稼働率を確保した。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	—	53.00	53.50	54.50				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	55.00	55.12	53.00	52.85	—		—	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	697,100	708,634				
経常費用	677,600	681,865				
経常利益	19,500	26,769				

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画における取組	市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勧業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。
当年度目標	○京都市勧業館の展示場稼働率50%台を維持し、利用料の増収を図る。 ○イベントサポート・サービス事業の強化を図り、収益率の向上に努める。
当年度結果(※)	昨年度より稼働率が低下したことに伴い施設利用料収入は減少したが、52.85%の稼働率が確保できたことで、施設利用料収入の当初目標は達成した。税引前当期純利益についても、当初目標より1,551千円を上回ることができた。

指標	税引前当期純利益 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		19,500		20,200		22,700	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	34,000	26,288	19,500	21,051	—		—	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」								
中期経営計画 における取組	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。							
当年度目標	○業務量に見合った人材の適切な配置により業務の効率化を図る。 ○全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。							
当年度結果 (※)	今期は、社員1名を京都館を所管していた事業課から勸業館業務を担当する業務課に配置転換し、勸業館の稼働率向上に向けた固定主催者に対するフォローアップと次年度以降の催事誘致促進のため業務課の体制強化を図った。 研修については、上半期にはビジネスマナー研修、下半期には、防災研修、コンプライアンス研修及びふれあい館職員も対象とした伝統産業に関する業務研修を実施した。防災研修については、社員だけでなく京都市勸業館に勤務する他の団体や業務委託業者等にも参加いただいた。							
指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3回以上		2回以上		2回以上		2回以上	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3回	3回	2回以上	4回	—		—	

(株)京都産業振興センター					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
(4)その他の取組								
目標「京都市勧業館改修計画の実行支援」								
中期経営計画 における取組		施設、設備の改修、修繕について、京都市勧業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。						
当年度目標		建設から21年が経過した京都市勧業館の施設、設備に関し、これまでの指定管理者としての施設管理ノウハウを活かした提案を京都市に対して行う。						
当年度結果 (※)		京都市勧業館の管理に関する協定書に規定された負担区分に基づく緊急修繕に積極的に対応した。また、当社の設備改善事業として、一部のトイレの洋式化及び温水便座化を進めた。施設、設備の経年劣化等に伴う不具合箇所については、その詳細を逐一京都市に報告し、その必要性についての認識の共有を図った。						
指標		特になし (単位：)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		提案		提案		提案	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	提案	報告、提案	—		—	

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

基本事項

所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成30年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるよう、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、関連取組を推進している。 そのため、健康づくりの専門職である健康運動指導士を中心に、地域の関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、地域へ出向いて健康づくり支援等に貢献し、地域ニーズに応じた健康づくりを推進したい。 施設利用者の継続的な施設利用はもとより、利用者の増加につなげていくために、広報等の充実や、医療機関等との連携などによるフォローアップ体制の充実を図っていく。
財務面	近年、施設利用者が増加しており、そのような方々に継続的に利用いただくことで、安定した収益を確保していく。 そのうえで、健康づくりに関する専門性をいかし、受託事業等の拡大や自主事業等の充実・強化による収益の拡大を図っていく。
組織面	組織体制の強化と、職員の資質向上を図るため、当協会の固有職員に対し、重要ポストへの着任を命じることや、協会内にてコンプライアンス研修などを行うことで、職員が自身の職責を認識し、責任感を持って職務を遂行する環境づくりを行う。 また、アルバイト職員の採用等を適宜見直し、最適な人員配置を行う。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	近年、施設利用者が増加傾向にある中、協会の専門性をいかし、利用者の増加、収益拡大を図っていただきたい。 また、協会の自律化を達成するため、収益の確保、職員の資質向上など組織の強化に取り組んでいただきたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	自律化に向けた手法について関係者間の合意が整うとともに、施設の利用促進が図れた一方で、収益向上には課題が残った。安定した収益の確保に向けて、組織全体で取組を進めていく。
所管局	経営収益が減となったものの、修繕費・消耗品費等の経費削減等に努め、少額の赤字に止めることができたが、一方で、経費削減には限界があるため、引き続き事業収益の増加に取り組み、安定的な収益の確保に努めていただきたい。

(公財)京都市健康づくり協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	えん率を低下さ せる手法を検討し実 施する。		
当年度目標	当協会の自律化へ向け、京都市のえん率の引下げ方法を検討し、これを実施する。 えん率の引下げに当たっては、公益財団法人を所管する京都府政策法務課と協議のうえ、手法を検討する。		
当年度結果(※)	京都府、京都市及び協会間で協議を進め、京都市のえん率を引き下げる方法について年度内に合意できたことから、次年度早期に基本財産の組み替えを協会内で実施することとなった。		

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加」	
中期経営計画における取組	高齢化が進む中、健康づくりに関する関心が高まってきたものの、健康づくりを習慣付けるに至らない利用者もいる。 そこで、当協会において健康増進センターのジムやプール利用者への働きかけ、健康教室や地域に出向いての健康づくり支援等の取組を行うことで、多くの方に健康づくりに取り組んでいただく。
当年度目標	施設利用者に対し、健康運動指導士などを中心に、健康づくりに関する意識の醸成を図り、継続的な施設利用、ひいては利用者の増加につなげる。
当年度結果(※)	プール・トレーニングルーム等の施設利用者数が過去最高となる12万2千人を超えるとともに、京都市から受託している介護予防事業としてシニア対象の栄養教室や中・高齢者筋力トレーニング教室を開催するなど、関連団体との連携協力により健康づくりの普及啓発に努めることができた。

指標1	プール・ジム利用者数 (単位：人/年)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	116,400		116,600		116,800		117,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	116,400	117,257	116,600	122,409				

指標2	定期券販売枚数 (単位：枚/年)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	480		490		500		510	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	480	495	490	471				

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	212, 317	207, 806					
経常費用	212, 058	208, 394					
当期経常増減額	259	△ 588					
当期正味財産増減額	259	△ 588					
資産合計	-	143, 614					
負債合計	-	49, 643					
正味財産	-	93, 970					
うち累積損益額	-	43, 970					

目標「収益の拡大」

中期経営計画 における取組	当協会の健康づくりにおける専門性をいかし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化により収益の拡大を図る。 そのため、利用者のニーズに応じた健康教室の実施や、一定数の利用者が見込まれる事業について、実施回数の拡大を図っていく。
当年度目標	施設利用者や健康教室等の利用者への支援等を通じ、利用者のニーズを把握し、それに合致した教室を新設・増設するほか、一定数の利用者が見込まれる筋トレ教室の実施回数を増やす。
当年度結果 (※)	施設の延べ利用者数の伸びが収益の増加に直接繋がらなかったものの、経費の縮減に努めた結果、概ね収支の均衡を図ることができた。

指標	経常収益 (単位:千円)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	211,000		211,500		212,000		212,500
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標
	211,000	212,723	211,500	207,806			

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員の資質向上及び職員数の適正化」

中期経営計画 における取組	今後、当協会の自律化に向け、同会固有職員による主体的な団体運営を行っていく。 団体運営に当たって執行体制を強化するため、職員の資質向上に係る職員研修を実施していく。また、人員体制の効率化に向け、業務内容のスクラップアンドビルドを行い、常勤職員数の適正化を図る。
当年度目標	職員の資質向上のため、職員研修を実施する。当協会及び健康増進センターの運営に係る課題の中から、テーマを検討し、職員研修を行う。
当年度結果 (※)	自律化に向けた執行体制の強化を図るため、これまでから固有職員の積極的な役職付与とコンプライアンス研修や実務研修を継続して実施してきており、また、アルバイト採用を含めて人員配置の適正化に努めた。

指標1	職員研修の実施 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	23		24		25		26	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	23	23	24	24				

指標2	基幹的な職員の人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	13		13		13		12	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	13	13	13	13				

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。 また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。 併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。
財務面	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
組織面	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
その他	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。 また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成28年度には年間利用者50万人を達成し、平成29年度も達成見込みであり、「ユースサービス」研究や「子ども・若者相談支援」など全国区においても、青少年支援機関としての信頼は厚い。 平成30年度からいよいよ「自律化」に向け動き出すことになるが、年度計画に掲げる「世代交代の加速化」「ユースワーク理念のさらなる市民浸透」を進めることで組織強化を図り、存在感を示していってほしい。
-----	--

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成30年度は平成29年度に続き 青少年活動センターの利用者数が50万人を超え52.8万人となった。 平成29年度から始まった社会的養護自立支援事業は児童養護施設退所後にセンター職員（ユースワーカー）との関係をつくるため、ワーカーが施設に赴き入所者に対して研修を行う新たな取組を行った。 また、協会設立から30周年の節目の年でもあり、多くの方に支えていただいた感謝の意を表す式典等の機会を持ち、認知を広げる機会とした。運営体制に関して、管理職の世代交代を行い、新たな出発の年としたが、組織再編の第一歩であり、過渡期としての様々な課題は引き続き残った。
所管局	平成28年度に青少年活動センターの利用者数が50万人を超えてからも、さらに利用者数を伸ばしていることについては、日頃の広報の効果が表れているものであり、評価できる。 さらに、生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の拠点増や、社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業では、ユースワーカーが児童養護施設に赴き、研修するといった新たな取組を行うなど、様々な課題を抱える青少年が円滑に生活できる環境に向けて尽力されたことも評価できる。 また、平成30年度は管理職の世代交代を行った初年度であった。より青少年に近い立場で、単なる前例踏襲ではない斬新なアイデアを持って、事業展開に取り組んでいただきたい。

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた検討（理事会、評議員会）	自律化に向けた検討（理事会・評議員会）	自律化に向けた手続（理事会・評議員会）
当年度目標	自律化に向けた課題の抽出と、課題解決に向けた検討（評議員会、理事会での検討）		
当年度結果(※)	平成30年度第4回理事会、第3回評議員会にて自律化の手続き等について説明を行った。 自律化後の組織のあり方について、今後も検討が必要との意見があり、引き続き様々な場で議論を進めていく。		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センター施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力进行PRするため、引き続き、機会を捉えて周知を行っていく。 また、若者を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、各センターで実施する事業テーマについて、ニーズに応じた見直しを行う。 更に、平成29年度下半期から開始した児童養護施設退所者支援事業や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組の充実を図る。 加えて、施設利用者数や施設稼働率の向上が見込める昼間の時間帯を中心とした、更なる利用の促進や、稼働率の低い部屋の改善策等、利用を向上させるような取組をまとめ、行動計画を策定する。
当年度結果 (※)	センター利用者は、昨年度から14千人増加し、528千人となった。青少年グループ利用は減少し、個人利用が増加する状況である。以前から、1グループ当たりの構成員数が減少傾向にある一方で、センターを居場所として訪れる中高生の個人利用が増加していることから、センター全体の利用者数は増加している。 なお、一般利用（青少年以外の市民利用）は昨年度から2.4千人増加し56千人に、年間稼働率は昨年度から1.6%増加し65.6%となった。

指標 1	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	500		505		510		515	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	500	514	505	528	—		—	

指標 2	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	64.0		64.6		65.3		66.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	60.0	64.0	64.6%	65.6	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「青少年の相談対応の充実」		
中期経営計画 における取組	従来から実施している，来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え，児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者，中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図る。	
当年度目標	従来から実施している相談の充実はもちろんのこと，児童養護施設退所者支援事業が平成29年度下半期から開始したことを受け，その支援の事業の充実にも努める。	
当年度結果 (※)	相談内容として，学校生活や職業生活の相談は減少し，余暇の過ごし方やグループ内の人間関係，親子関係の相談が多い傾向がみられ，日常の関係性から生まれる気楽な相談としての一面がより強く出た。一方で，様々な課題を併せ持つ相談も増えつつあり，専門家へのつなぎ方が課題である。 平成29年度から始まった児童養護施設退所者への相談事業では30回の相談があり，お金，結婚，虐待，親子関係などの相談があった。	

指標 1	青少年に対する相談事業 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1, 200		1, 400		1, 500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1, 100	1, 015	1, 200	1, 506	—		—	
指標 2	「自立に向けて改善した青少年の割合」 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		60. 0		65. 0		70. 0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56. 5	56. 0	60. 0	43. 5	—		—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	405, 746	406, 095					
経常費用	407, 246	411, 083					
当期経常増減額	△ 1, 500	△ 4, 988					
当期正味財産増減額	△ 1, 500	△ 4, 988					
資産合計	-	150, 995					
負債合計	-	67, 898					
正味財産	-	83, 097					
うち累積損益額	-	53, 097					

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標「事業収益等の獲得」	
中期経営計画 における取組	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
当年度目標	本年の財団設立30周年を契機に、賛助会員、協賛金収入の確保など、さまざまな収益に係る取組を行う。具体的には事業計画において目標金額を明確にし取り組んでいく。
当年度結果 (※)	平成30年度は、法人設立30周年記念式典等での収入をはじめ寄付金収入もあり、昨年度より収益増となったが、一方で申請していたいくつかの助成金の不採択となったこともあり、事業収益の目標額には届かなかった。コストダウンと合わせて安定的な収益の確保に努める必要がある。

指標	事業収益等の確保 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		12,000		12,500		13,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	8,300	8,742	12,000	10,159	—		—	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の見直し」	
中期経営計画 における取組	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
当年度目標	移行期にふさわしい人事・組織体制を構築し、世代交代を加速させる。
当年度結果 (※)	事務局長及び事業部長の交代をはじめとした世代交代を図った。しかし、まだ世代交代の諸についたばかりであり、管理職登用の人材（経験）不足、兼職が多いことなどの課題も相まって、柔軟な組織体制への移行までは至っていない。

指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢 (単位：歳)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		54		52		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56	55	54	53	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
(4)その他の取組	

目標「専門職としての活動の場の拡大」	
中期経営計画 における取組	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。
当年度目標	新人も含めた職員研修計画の見直しを行う。また、中期にわたる職員研修計画を策定する。
当年度結果 (※)	平成30年度は職員研修計画の見直しに向けた組織（研修室）再編の検討にとどまった。令和元年度から本格的に計画の見直しに向けた検討を行っていく。 また、青少年育成支援を行っている全国5団体（札幌・横浜・名古屋・神戸・京都）とでユースワークに関するワークブックを完成させたほか、当該5団体でユースワーカー協議会の設立準備を行った。

指標1	専門職としての活動の場の拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		40		40		45	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	35	55	40	41	—		—	

指標2	環境に配慮した取組の推進（KES認証の取得） (単位：—)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		更新		更新		更新	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	更新	更新済	更新	更新済	—		—	

京都市住宅供給公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市の住宅政策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や、京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等を効率的・効果的執行に努める。
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	特定優良賃貸住宅の入居率及び市営住宅の家賃収納率ともに高い実績値で推移しており、引続き維持・向上を目指して取り組まれない。ラクセーヌ専門店の集客数については減少傾向にあるが、近隣事業者との連携した取組により、集客力を高めることを期待する。また、黒字経営が続いているので、着実に借入金を返済し、自律した経営の確立に期待する。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	業務面では、特優賃事業において、入居率が昨年度から1.5ポイント改善し、95.1%となった。 また、市営住宅の管理業務である家賃収納率において、管理事務所と連携し、電話催告・文章催告など、滞納状況に応じた指導や、住宅管理課と共同での一斉臨宅指導を5回実施したことにより、目標を上回る99.28%となった。 財政面では、計画通り借入金を返却しつつ、経営損益では12年連続の黒字を確保している。 また、人事面では、派遣職員の引上げに備え、職員の育成に努めた。
所管局	自然災害による被害に係る修繕のため事業収支が悪化しているが、消耗品費の削減や電気契約の見直しなどの取り組みにより黒字を確保しており、大いに評価できる。入居率や家賃収納率も高い数値となっており、今後も財務体質の改善に努めてもらいたい。

京都市住宅供給公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」	
中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	引き続き、子育て支援補助・新婚補助等公社独自の家賃補助の適用、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努め、認定事業者には、とくゆうちん期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がり懸念を払しょくして退去の抑制を図る。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げた入居促進対策（公社独自の家賃補助の拡充等）を着実に実施し、とくゆうちんの制度期間満了後の新賃料決定に際し、急激な家賃上昇を抑制する措置を講じることができたことから、一定の退去抑制効果が得られ、年間平均入居率は95.1%まで改善することができた。

指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	93.0		93.0		93.0		93.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	93.4	93.6	93.0	95.1	－		－	

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」	
中期経営計画 における取組	平成28年度実績を踏まえ、家賃収納率の政令指定都市トップ5を目指し、毎年0.05%ずつ上昇を目指した取組を進める。
当年度目標	① 京都市と連携し、滞納世帯に対し迅速に納入指導を行い、滞納月数を短期に止める。 ② 管理事務所と連携し、電話催告、文書催告、臨宅指導を強化する。 ③ 家賃算定の根拠となる収入申告書の提出指導、口座振替の利用促進、生活保護世帯の特例納付の適用拡大に努める。
当年度結果 (※)	管理事務所と連携を図りながら、家賃滞納世帯（滞納2～3箇月）に対し、電話催告、文書催告（催告書・警告書）、臨宅など滞納状況に応じた指導や、住宅管理課と共同で一斉臨宅指導を年5回実施（昨年度は年3回）した結果、目標収納率を上回る99.28%となった。（公営）

指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	98.50		99.26		99.31		99.36	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	99.21	99.28	99.26	99.28	－		－	

京都市住宅供給公社		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標3「ラクセース専門店の収益力向上」		
中期経営計画 における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。	
当年度目標	近隣事業者との共同イベントの開催並びに地域の高齢者や子育て世代に向けたサービスを提供し、集客につなげる。また、ニトリ誘致の相乗効果を最大限に活かすため、広報等の販促活動を強化する。	
当年度結果 (※)	集客増に向けて、近隣事業者との共同イベント開催に注力するとともに、専門店テナントを対象に接客やサービス等の講演会を実施。また、洛西ニュータウンアクションプログラムの一環として、シェアサイクリングのステーションを設置する等、賑わい拠点機能づくりに努めたが、地震・台風等の自然災害の影響を受け、休業や営業時間短縮を余儀なくされ、客数が減少し、目標を達成できなかった。	

指標	ラクセース専門店の集客数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3,474		2,951		3,084		3,084	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,854	2,845	2,951	2,719	－		－	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
事業収益	6,876,963	6,948,835					
事業原価	6,453,906	6,340,646					
一般管理費	169,446	217,757					
事業損益	253,611	390,433					
経常損益	255,813	407,456					
当期純利益	274,337	385,161					
資産合計	－	－					
資本合計	－	－					

目標「保有地の売却等による借入金の圧縮」	
中期経営計画 における取組	平成18年度から継続してきた経営健全化への取組を通して、民間金融機関からの短期借入金残高は、平成29年度には556,800千円にまで圧縮できた。 今後も、支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的な圧縮に努める。 なお、現在売却可能な保有土地等は、定期借地権付分譲住宅の底地などに限られつつある。
当年度目標	引き続き、公社保有資産の有効活用などによる安定的な事業収益構造の確立を進め、返済原資となる経常収益を確保することや、定期借地権付分譲住宅の底地売却により、着実な借入金の圧縮を図る。
当年度結果 (※)	平成30年度においても、計画通りに借入金の返済を行うことが出来た。

京都市住宅供給公社					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	657,200		306,600		56,400		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	556,800	556,800	306,600	306,600	－		－	

(3) 組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画 における取組	平成27年度以降、住宅管理部の事務職の係長級を順次、公社職員に置き換えており、公社職員の人材育成に取り組む必要がある。 今後も、経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	引き続き、公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効果的な配置を進めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		22		20		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	25	25	23	22	－		－	

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等を獲得に取り組むとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	・これまで財団では、京町家カルテ、京町家プロフィールの作成等、京町家の保全・継承を推進してきた。京町家所有者等への支援拡大を図ることは、京都市の京町家の保全・活用に寄与するものであり、目標が達成できるよう計画的に取り組む必要がある。 ・財務面について、財団がこれまで蓄積してきた地域まちづくりに関する知識、ネットワーク等を生かし、受託事業を増やし収益増加を図ることについては賛同する。財団の事業遂行力に配慮しながら、業務の受託を増加させることを期待する。 ・市派遣職員引き上げに伴い、まちづくりコーディネーター及び財団固有職員の育成が不可欠である。業務に必要な資格の取得と併せて、財団運営を担える職員を育成できるような制度の構築を期待する。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援など、積極的にまちづくり支援を行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を、京町家等継承ネットとの協働により京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。 今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。
所管局	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援などのまちづくり支援を積極的に行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を積極的に事業展開し、中期経営計画の目標値を達成していることは評価できる。 財務面について、財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、受託業務の拡大に努めており、自律化が一定進展しており評価できる。引き続き有料講座の実施、賛助会員の拡大など自主財源の確保に努めることを期待する。

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大」

中期経営計画 における取組	民間事業者，専門家，行政，学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し，京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。
当年度目標	平成29年11月に「京町家の保全及び継承に関する条例」が制定されたことにより，平成30年度は京町家所有者に対する支援制度の普及啓発が必要となる。このことから，京都市，専門家等と連携して，京町家所有者への相談体制の強化を図る。また，京町家所有者と活用希望者等のマッチング環境の整備を図り，京町家の保全・継承支援の拡大を図る。
当年度結果 (※)	「京町家の保全等に関する条例」の施行に伴い，これまで財団が独自に実施してきた京町家に関する相談事業を京都市の制度に位置付け，新たに税理士や不動産鑑定士等を登録専門家として追加するなど，体制の充実を図った。また，京町家等継承ネットでは主に大型町家の相談に対応し，相談会を実施した。

指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	175		180		190		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	175	182	180	186	-		-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	153,412	146,196					
経常費用	152,035	127,178					
当期経常増減額	1,377	19,018					
当期正味財産増減額	1,377	19,018					
資産合計	—	310,699					
負債合計	—	38,562					
正味財産	—	272,135					
うち累積損益額	—	194,117					

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標 「受託事業等の獲得による収益増加」	
中期経営計画 における取組	業務受託の獲得に努め、財団収入の安定化、財務の自律化を図る。
当年度目標	これまで財団が受託してきた業務実績や財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、京都市や他の行政機関等が実施する景観形成や地域まちづくり事業に関する業務の受注に努める。
当年度結果 (※)	これまで財団が実施してきた景観・まちづくりに関するノウハウを活用し、京都市からの受託金額を38百万円まで拡充するとともに、京町家カルテの料金改定を実施し、財団収入の増加を図った。

指標	業務受託収入額（京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く）（単位：百万円）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	15		16		18		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	15	13	16	38	-		-	

(3)組織に関する取組

目標 「職員の業務遂行能力の向上」	
中期経営計画 における取組	職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設け、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定、モデル実施 令和元年度：本格導入
当年度目標	平成30年度は、職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設置するための予算を計上し、対象資格の選定、職員の意向調査等を実施のうえ、試験的に実施する。
当年度結果 (※)	職員の業務遂行能力の向上を図るため、財団内部での業務研修等の研修実施のほか、業務関連資格の取得奨励制度を試験的に実施した結果、宅地建物取引士試験に1名合格した。今後は、本制度を本格的に実施し、取得資格の充実を図るため、制度対象資格数を増やし職員の人材育成を積極的に行う。

指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入（単位：－）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	－		モデル実施		本格導入		本格導入	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	－	－	モデル実施	1	-		-	

京都御池地下街(株)		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出資金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出資率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図りつつ、より一層組織・業務が機能するよう体制の整備も図る。		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	更なる賑わいの創出を目指し、積極的な目標を掲げていることを評価している。中期経営計画に掲げた方針に基づき、更なる地下街の活性化と会社の収益力向上に期待する。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	来街者数、テナント総売上、イベント件数とも、過去最高数値となった前年度を上回り、さらなる活性化が図れた。また、財務面では減価償却費の負担が大きいため、当期も赤字となったが、収益の指標である償却前営業損益が引き続き改善し、安定的な現預金残高を確保するなど資金面は安定している。また、新統括管理会社を選定し、さらなる収益力の向上と安定した地下街運営が期待できる。		
所管局	来街者数やテナント売上など過去最高数値となり、イベント実施の拡充などリニューアル効果が継続されるよう、情報発信や集客イベントの工夫など、多様な世代に向けた魅力向上策を検討いただき、今後も地下街の活性化と収益力の向上に期待する。		

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
中期経営計画 における取組	地下街の環境整備（未整備部分のリニューアル等：令和元年度実施予定），魅力のある店舗展開による顧客サービスの一層の強化により，地下街の魅力向上を図るとともに，広場を活用したイベント等の更なる充実により，地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。
当年度目標	中期経営計画に掲げた目標を推進するため，平成30年度は，環境整備の実施に向けた調査・計画を実施し，目標に掲げた期限までに実施できるよう取組を推進する。また，広場のさらなる活用については，京都市の関係部署等とも協議を実施し，一層充実したイベントが実施できるよう取組を推進する。
当年度結果 (※)	環境整備では，防風扉2箇所の整備を新年度早々に実施する計画を策定した。また，広場の活用については，京都市の関係部署等との協議が整い，利用方法・スペース等について，従前以上に活用することが可能となった。今年度は，河原町広場，市役所前広場において，オープンカフェを開業した。また，イベントについても，394件と大きく開催件数を伸ばし，イベント開催者と来街されるお客様に喜んでいただくとともに，街の一層の賑わいづくりに貢献した。なお，未整備部分のリニューアルについては，市庁舎整備の進捗を見ながら，令和元年度に，計画策定，準備を進めることとしている。

指標1	来街者数の増加 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,000		11,000		11,000		11,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	10,900	10,948	11,000	11,225	11,300		-	

指標2	テナントの年度総売上高 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,970		3,100		3,000		3,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3,000	3,005	3,100	3,075	3,150		-	

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
売上高	1,081,317	1,089,509				
売上原価	0	0				
販売一般管理費	1,232,103	1,203,819				
営業利益	△ 150,786	△ 114,310				
経常利益	△ 155,602	△ 117,981				
当期純利益	△ 156,552	△ 118,933				
資産合計	-	11,631,483				
純資産合計	-	2,328,094				

目標「収益力の向上」	
中期経営計画における取組	環境整備や魅力的なテナントの誘致、イベントの充実等により、来街者・実際に購入されるお客様の増加に取り組み、テナント賃料の増収、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。環境整備等については、市役所との連絡通路の完成に向けて実施できるよう取り組む。環境整備を予定している令和元年度には一時的に経費の発生や収入の減少が発生するが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	平成28年度に実施した北側通路区画のリニューアルに伴い、ゼスト御池地下街は、日常的な利便性の向上によりお客様ニーズにお応えするというコンセプトを一層向上させることができた。これにより、平成29年度は来街者、テナント総売上とも過去最高を更新する見込みである。平成30年度は、ゼスト御池地下街の取組をより多くのお客様に周知し、来街を一層促進するため、広告宣伝や販売促進に取り組むとともに、イベント内容の充実や工夫、お客様サービスの向上を図る。これらにより、減価償却前営業利益の一層の向上を図る。
当年度結果(※)	当年度は、リニューアル効果が継続するとともに、広場の積極的な活用によるイベントの大幅な増加等の効果もあり、来街者数、テナント総売上とも、過去最高となった前年度の数値を更新した。これに伴い、経営の指標としている減価償却前営業利益も一層向上し、経営の改善が図れた。

指標	減価償却前営業損益 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	428,000		451,000		402,000		481,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	460,959	465,743	451,000	508,192	509,000		-	

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務量の変化に対応した体制の適正化」	
中期経営計画 における取組	ゼスト御池地下街は、環境整備の実施や、開業後20年を経過した施設設備等の更新、保守管理等への対応が必要であるため、平成30年度以降、業務量の増加が見込まれるが、迅速かつ効率的な対応を実施するために施設部門の体制を適正化し、修繕費や人件費等の経費増加を極力抑制する。
当年度目標	平成30年度は、施設設備等の更新・保守管理への迅速な対応、強化を図るとともに、地下街環境の向上に向けた施設整備計画を策定するため、施設部門を充実することとしており、外部に出向させていた施設担当を当社に復帰させ体制の強化を図る。なお、業務量の増加が見込まれるが、効率的な運営に努め、経費の増加は極力抑制する。
当年度結果 (※)	当年度は、外部に出向させていた施設担当職員が当社に復帰し、体制の強化を図った。施設整備に向けた計画の検討を実施するとともに、より一層施設管理運営を充実させるため、契約期間満了を迎えた統括的な管理運営会社の公募・選定を実施し、新年度から新たな会社に委託することとした。より効率的、より適切な運営を期待している。なお、人件費等の経費の増加も、極力抑制できた。

指標	販売一般管理費 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成32年度	
	—		1,241		1,279		1,203	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,254	1,246	1,241	1,204	1,206		-	

(平成30年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	① 集客力の向上 ・ ホームページや買い物アプリ等を活用してお客様へ当館の最新情報を提供する。 ・ 東館（平和堂）とも連携して切れ目のない販売促進策を展開する。 ・ アトリウム等での催事の充実により、来館者の拡大を図る。 ② 施設整備 ・ 来館者に安心・安全で快適性を実感していただける施設整備を実施する。
財務面	① 収入増 ・ 賃貸事業等の増収・増益に努める。 ② 支出の削減 ・ すべての契約案件について、競争入札やプロポーザル方式等による発注を原則とすることで、経費の削減を図る。
組織面	・ すべての社員を対象に、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 ・ 社内や外部研修の充実及び毎年能力認定試験の実施等により、社員個々のスキルアップ並びに組織の活性化を図る。
その他	・ 地元団体や関係機関と連携して、安心・安全な地域づくりに貢献する。 ・ 施設、テナント及び管理業者等と一体になって、防災・防犯体制を確立する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	目標達成のための具体的な取組をあらゆる面から掲げており、魅力あるパセオ・ダイゴロー西館の更なる活性化と、会社の更なる収益力向上に期待するとともに、かねてからの課題である空きテナントの解消を実現できることを大いに期待する。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	スマホアプリ「ニアリ（NEARLY）」を活用したPRの充実、東館の平和堂と連携した共同販促の実施及びアトリウムを活用した切れ目のない文化イベントと定期的なフリーマーケットや手作り市の開催などの増客策を展開した。 また、施設・設備の長寿命化・快適化工事を継続すると共に、大規模災害やテロに備えた防災・防犯訓練を実施するなど施設の安心・安全対策及び快適性の向上に取り組んだ。 こうした取組の結果、平成30年度の決算においても単年度黒字を継続することができた。（6年連続）
所管局	西館20周年を契機とした積極的な販売促進策や季節に応じたイベントの実施などによる集客率の向上が経営に結びついており、6年連続の黒字経営はたいへん評価できるが、空き区画が2区画残っていることから、今後もリーシングを強化し、顧客の潜在的な需要を分析し、早期の空き区画解消が望まれる。

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「集客力の向上」							
中期経営計画 における取組	① 従来の新聞チラシやホームページに加え、平成29年7月から導入した買い物アプリ（NEARLY）を活用して、リアルタイムでの商品紹介と催事情報を提供する。 ② パセオ・ダイゴロー東西館合同と当館単独を組み合わせ、切れ目のない販売促進策を展開する。 ③ 文化圏の構築…アトリウムや交流会館等において話題性・将来性のある文化催事を開催することにより、商業圏のみならずこれを超えた地域からも来館していただく。						
当年度目標	① 買い物アプリ（NEARLY）については、市内の大規模商業施設に導入が進んで利用者は増加しており、魅力的な商品の開発や催事の開催によって、観光客を含め新たな来館者を獲得していく。 ② パセオ・ダイゴロー創業20周年（平成29年3月）を契機として実施した東西館合同の販売促進策を4半期に1度のペースで行っている。 平成30年度以降も引き続き実施し、パセオ・ダイゴローの認知度を向上を図る。 また、これとは別に、当館でも創意工夫を凝らした販売促進策を実施する。 ③ アトリウムステージを地域の学校等の発表会に活用していただく他、活動の場を求めているパフォーマーに広く利用を呼びかける。 また、アトリウムや緑道において、京都野菜等の物産展を定期的に開催する。						
当年度結果 (※)	・パセオ・ダイゴロー西館20周年を契機として実施してきた東西館の共同販売促進策を、平成30年度も8月に夏祭り、10月に豪華景品の当たる販売促進策を実施したことにより、東西館とも来館者が増加すると共に、パセオ・ダイゴローの認知度の向上につながった。 ・西館独自の取組として、毎月、ティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会方式を中心に販売促進策を実施した。 ・アトリウムにおいて、文化イベントや子供向けのイベント及び定期的なフリーマーケットや手づくり市を開催した結果、多くの来館者で賑わった。 ・恒例の醍醐寺の五大力さんに伴うイベントの開催にあたり、賑わいの向上策として、京都市交通局と連携した合同イベントを実施した。						
指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	95		130		140		150
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標 実績
	105	105	130	122	-		-
目標2「施設整備」							
中期経営計画 における取組	平成25年度から進めてきた施設・設備のアセットマネジメント(長寿命化工事)は、当初計画を超える成果を上げることができたが、一部に施工途中の工事(屋上防水)や再度整備周期がめぐってきたもの(計量計の更新)もあり、引き続き、これに取り組む。 今後は、来館者等に快適性と利用しやすさを実感いただくため、施設・設備の改善に重点を置いた整備を計画的に実施すると共に、雨水の活用や屋上緑化等の環境保全対策にも取り組む。						
当年度目標	平成30年度に実施する主たる工事 アセットマネジメント：屋上防水工事（第2期）・計量計の更新工事 施設改善：トイレ快適化工事・館内表示の見直し・屋上等の緑化計画の策定						
当年度結果 (※)	・長寿命化工事（アセットマネジメント）の一環として、平成29年度から実施している屋上防水第2期更新工事（5階西側屋上）を実施した。 ・新たに、平成30年度から、自動火災報知装置更新工事（平成30年度～令和2年度）及び停電時に開閉するパニックオープン機能を付加した自動ドア更新工事（平成30年度～令和2年度）に着手した。 ・健康増進法の一部改正に伴い、受動喫煙防止対策の取組として、3階の物販・レストラン街に喫煙ルームを新設した。						

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

指標	施設整備費 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	65		65		60		60	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	85	85	65	53	-		-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
売上高	885,000	862,431					
経常費用	875,000	843,920					
税引前利益	10,000	23,758					
資産合計	-	2,872,399					
負債合計	-	1,639,747					
純資産	-	1,232,651					
繰越利益剰余金	-	△ 2,167,349					

目標1「空きテナントの解消と賃貸事業収入の増加」

中期経営計画 における取組	① 空きテナントの解消 - 不動産仲介業者との連携を密にする。 - 当館のホームページ及びテナント情報誌へ掲載する。 - 他の大規模商業施設と定期的な情報交換を実施し、テナント出店状況等の把握に努める。 ② 賃貸事業収入の増加 - 日常的にテナント情報の収集を行う中で、賃貸単価の低い又は集客力の弱いテナントの入れ替えを実施する。 - 賃料改定時、売上の低いテナントには固定賃料、売上が一定水準を超えるテナントには固定賃料と歩合賃料の組み合わせを基本に折衝し、事業収入の増加に努める。
当年度目標	① 空きテナントの解消 - 空きテナントの解消に注力する。 - テナントの撤退に備えて、不動産仲介業者との連携を密にする。 ② 賃貸事業収入の増加 - テナント情報の収集を行い、賃貸単価の低いテナントの入れ替えを図る。 - デッドスペースを活用した賃貸区画の新設を検討する。
当年度結果 (※)	- 平成30年度も前期に引き続き、3階の飲食店舗2区画の空き区画の解消を図るべく、仲介業者等を活用したリーシングに取り組んだが、テナント賃料や夜間に来館者が少ない等を理由として、残念ながら成約には至っていない。 4階の幼児教室が、平成29年10月末で退店し、空区画となったため、同区画に、北館の障害者生活支援センターを平成30年7月に移転させた。 - 北館において、テナント再編に取り組み、4階に移転した障害者生活支援センター及び平成30年6月末で退店した家具・調度品店の後に、心療内科・精神科事業の拡大を進める医療機関（A）及び医療・介護事業の拡大を進める医療機関（B）を入店させることとした。このうち医療機関（A）は、平成31年4月1日に入店・開業した。また、医療機関（B）は入店に向けて準備中である。

(平成30年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

指標	賃貸事業収入 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	555		522		522		522	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	506	506	522	499	－		－	

目標2「純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	① 増収策 - 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、事業の核である賃貸事業収入の増加に努める。 - アトリウムや緑道での有料催事の誘致を促進することで、収入及び来館者の増加を図る。 - 市から指定管理者として受託している施設の増収策を図り、インセンティブ収入の獲得に努める。 ② 支出の削減策 - すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 (平成30年度から、電力供給契約や火災・損害保険契約にも適用する。) - その他の経費支出に関しても、常にその支出の妥当性及数量等についての精査を行う。
当年度目標	① 増収策 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、賃貸事業収入の増加に努める。 ② 支出の削減策 すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 今年度は、電力供給契約や損害保険契約(火災保険)に適用する。
当年度結果 (※)	- 北館において、テナント再編に取り組み、医療ゾーンとしての再整備を行っているところである。 - 当社の契約事務規則に基づき、物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札及びプロポーザル方式等による請負業者の選定を基本とし、更なる経費の削減に努めた。また、契約の完了時の検査・検収に関して、全品検収と複数社員によるチェック等の厳格化を図った。

指標	税引前当期純利益額 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	－		19		34		37	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6	7	19	23	－		－	

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキルアップと組織の活性化」

中期経営計画 における取組	- 年1回は能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 - 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 - 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。
当年度目標	- すべての社員を対象に能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 - 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 - 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。
当年度結果 (※)	- 平成30年度能力認定試験を実施すると共に、2名の昇任辞令を交付した。 - 外部研修に社員各々の業務内容及び習熟度に応じて派遣した。 - 個別ヒアリングや社内ミーティング等を実施することで、情報共有と風通しの良い職場づくりに心掛けた。 - コンプライアンス、ハラスメント、人権等をテーマとした研修を実施し、コンプライアンスや人権意識の向上に努めた。

指標	研修の受講件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	25		25		25		25	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	17	17	25	34	－		－	

(4)その他の取組

目標1「安心・安全な地域づくりへの貢献」

中期経営計画 における取組	① 防災に関する貢献 - 当館は、大規模災害が発生した時に地域の災害ボランティアセンター及び山科警察署の代替施設に指定されていることから、関係機関である市社会福祉協議会並びに山科警察署とその対応について定期的な協議を進める。(年3回) - 地域、消防署及び区役所が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年20回) ② 防犯に関する貢献 - 京都府警が主導する「山科・醍醐テロネットワーク会議」の構成員として参画すると共に、必要に応じて訓練場所の提供等の協力を行う。(年1回) - 地域、小中学校、高等学校、伏見・山科警察署、区役所及び企業を構成員として平成25年に設立された「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会(略称：ダイゴ5レンジャー隊)」に主体的に参画しており、引き続き、地域の青少年の非行防止と健全育成を推進する。(役員会：年4回、総会：年1回、活動：年4回) - 地域及び山科警察署が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年8回) ③ その他の貢献 - 支所が主体となって進めるこどもの居場所づくり「子ども遊び学び食堂・醍醐ネット」に参画すると共に資金面での支援を行う。(年10回) - 醍醐コミュニティバス市民の会の構成員として、その運行管理に参画する。(委員会：年12回、総会：年1回)
当年度目標	引き続き、安心・安全な地域づくりのための活動に参画する。

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

当年度結果 (※)	・西館における犯罪の防止、犯罪が行われた際の検証及び災害の備えとして、西館全体を網羅する防犯カメラを設置（91台）し、来館されるお客様が、安心・安全にご利用いただける施設となるよう取り組んだ。 ・消防署、警察署等の協力を得て、迷惑行為の排除や防犯・防災に関する研修会及び訓練を実施した。（年6回） ・「ダイゴ5レンジャー隊」に参画し、定期的なパトロールの実施と専門家を講師とする講演会などを開催した。 ・地域、行政及び関係機関で構成する「安心安全おもてなしのまち・醍醐」並びに「醍醐子どもの居場所づくりネットワーク」に参画した。
--------------	---

指標	地域貢献活動の回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	75		80		80		80	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	79	79	80	79	-		-	

目標2 「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催」								
中期経営計画 における取組	① 当社とパセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者(設備・警備・清掃)の合同連絡会を月1回定例的に開催する。 ・ 情報共有策として、各構成員からの当月の業務報告及び翌月の業務予定等に関する報告 ・ 防災・防犯訓練計画の策定 ・ 防災・防犯に係る設備等の改善に関する協議 ② 台風や豪雨など緊急事案発生時は適宜開催							
当年度目標	防災・防犯訓練を定例的に実施するなど、安心・安全な施設運営に努める。							
当年度結果 (※)	・西館防災センター合同連絡会議（設備・警備・清掃）については毎月1回定例開催し、西館の防犯・防災体制の強化を図っている。 ・防災センターがテナントや施設と連携し、自主防災訓練を実施した。							

指標	パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	14		20		20		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	12	12	20	22	-		-	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。指定管理業務では施設活用を積極的に図り、料金収入等の増加を目指す。また、社会的ニーズに対応した各地での普及啓発事業を一層拡大する。
財務面	安定的に公益目的事業を推進するための新たな財源を、指定管理業務及び他の事業において開拓する。基本財産における京都市出資比率については、期間内に25%未満とすることを目指す。
組織面	効率的な人員配置に努める一方、自律的に事業を推進、拡大できるよう、必要な人材の育成又は採用を行う。
その他	緑のボランティアの支援、京都の「緑の文化」の発信、希少植物保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	自律化のための要件としては、本市出資金比率を引下げるのみとなっている。しかし、自律した経営のためには、安定的な財源の確保が急務となっている。公園事業での積極的な投資・施設活用や魅力あるイベント開催のほか、法人の得意分野を生かした新規事業を開拓するよう促していく。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成30年度は、課題であった新規事業を受託し、財政基盤の強化に取り組んだ。また、社会的ニーズに対応した普及啓発事業の実施や、緑のネットワークの拡大に努めた。京都市の出資比率引下げについては、役員等に説明を行い、令和2年度の引下げ実施に向けた取組を着実に推し進めた。
所管局	財務面では、平成30年度は、度重なる台風の接近や夏の猛暑等により、公園の自動販売機や駐車場収入が大きく減少したが、経常収益は、新たな受託事業の獲得等により、前年度を上回った。今後、利用料金収入の増収、安定化に一層努める必要があるが、7期連続の黒字を達成したことは評価できる。事業面においては、京都市緑のまちづくり支援事業を引き続き受託し、市内のボランティア団体等への支援を本格的に行った。また、京都の生物多様性保全に関する事業も積極的に拡大した。指定管理業務では、2公園の指定管理の公募に応じ、指定が更新できたほか、梅小路公園のJR新駅の開業（平成31年3月）に対応し、京都駅西部エリアの活性化につながる各種事業を行った。

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	引下げ方法の検討、京都市建設局との協議、京都府政策法務課への協議、評議員・理事・監事の意向確認の開始、方法の暫定方針決定。	法人名称・定款・規程等の変更の可否の検討。変更の場合、定款・規程修正・各種出版物等の変更・修正作業。	引下げの実施（理事会決議、評議員会の承認）。法人名称・定款等変更の場合は、評議員会決議、変更登記、京都府への変更届。
当年度目標	自律化の方向性は法人内部で確認済みであるが、自律化の最後の要件である出資金比率の引下げに伴う具体的手続きや自律化完了の影響については議論をしていない。平成30年度は京都市及び京都府との協議をふまえ、これらの議論を行い、引下げ手続きの暫定的な決定を目指す。		
当年度結果(※)	平成30年5月決算理事会、6月定時評議員会、平成31年度予算理事会で理事・監事・評議員に対し、引き下げのスケジュール（理事会は令和2年3月の予算理事会、評議員会は令和2年6月の定時評議員会で承認を得る予定）及び方法について、説明を行った。		

(1)業務に関する取組

目標1 「公園施設利用の拡大」	
中期経営計画における取組	梅小路公園、子どもの楽園の指定管理期間の更新を迎えるが、最大限の施設活用による公園事業、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、利用者の利便性・快適性の確保とともに収益拡大を図る。
当年度目標	再整備される梅小路公園七条入口広場や平日の子どもの楽園を含め、イベントの主催や誘致等により公園施設の積極的な活用と収益拡大を図る。
当年度結果(※)	平成30年度は広報の強化を図り、公園内イベントの特設ページ作成や新たにSNSを開設する等、ウェブを活用した集客に取り組んだ。その結果、梅小路公園の庭園ライトアップイベント「紅葉まつり」では来園者が前年度に比べ約56%増加した。

指標	指定管理公園の利用料金及び自主イベント入場料の合計額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		32,000		35,000		40,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,000	29,446	32,000	31,815	-		-	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業における普及啓発事業の拡大」

中期経営計画 における取組	各地の地域団体、企業、学校等を対象にした出張講習会等の開催や講師派遣を増やすとともに、専門的なニーズに対応した企画等にも幅を広げる。							
当年度目標	京都市緑のボランティアセンターの窓口運営を通じて、各地の緑の活動団体向けの出張相談・講習等を積極的に行う。緊急課題であり社会的要請が強い京都の生活文化を支える希少植物の保全、防災と雨水利活用を図る緑地づくり等の専門的テーマについて、専門家との情報交換を図り、普及啓発に取組む。							
当年度結果 (※)	京都市緑のまちづくり支援業務として、モデル花壇2か所の設置や、相談・講習・維持管理補助等119件の支援業務を行った。また、グリーンインフラとして注目される雨庭の調査研究と一般への普及を目指す「京都雨庭研究会」を事務局として運営し、平成30年度は7回の研究会を開催した。							
指標	公益目的事業の緑化関連講習会等の総参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4060		4,300		4,450		4,600	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4,060	4,067	4,300	4,055	—		—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	317,650	316,425					
経常費用	317,650	314,328					
当期経常増減額	0	2,097					
当期正味財産増減額	0	2,097					
資産合計	—	197,397					
負債合計	—	95,811					
正味財産	—	101,586					
うち累積損益額	—	0					

目標「新たな安定的な財源の確保」

中期経営計画 における取組	公益目的事業を持続的に推進していくため、公園事業のほか、京都ゆかりの希少植物の保全や雨庭普及等得意分野を生かした新規の受託事業、物販及びその他新規の事業により収益拡大に取り組む。							
当年度目標	対価を伴う専門的な相談業務、各事務所での物販、その他新規の収益性のある事業に積極的に取り組む。							
当年度結果 (※)	平成30年度は、京都市からの新規事業も受託したが、京都市以外からの新規受託事業も獲得し、平成30年度の目標を大きく上回った。また、令和元年度からの京都市深草墓園の指定管理者としての指定も受けることができた。							

指標	新規事業収益の合計額 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		4,000		8,000		10,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	1,200	4,000	10,588	—		—	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制の確立」

中期経営計画 における取組	すでに京都市派遣役職員の受入れを廃止しており、効率的な人員配置に努める一方、欠員が生じている部署については、自律的に事業を推進、拡大できるよう必要な人材の育成又は採用を行う。
当年度目標	自律化に備え、社会的ニーズが高い分野又は新たな財源が見込める分野を見据え、効率的な人員配置及び事業推進体制の検討を行う。
当年度結果 (※)	収益性の向上や新たな分野への進出を見据え、民間企業での経験が豊富な人材の獲得を行った。

指標	(単位：－)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	(派遣受入れ廃止済み。)		効率的な人員配置及び事業推進体制の検討		必要な人材の配置		必要な人材の配置	
	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
実績	—	—	効率的な人員配置及び事業推進体制の検討	新たな人材の採用	—		—	

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」

中期経営計画 における取組	市内各地の緑のボランティアの支援、都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信、京都ゆかりの希少な植物(和の花)とその生息環境の保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	平成29年度からの京都市緑のボランティアセンターの窓口運営を本格的に行い、特に技術支援を通じて、各地の緑の活動団体(地域団体、企業、寺社、学校等)への支援や相互協力を進める。また、団体間の情報交換を積極的に行う。
当年度結果 (※)	これまでの取組に加え、平成30年度から本格的に始動した京都市緑のボランティアセンター窓口運営を含む京都市緑のまちづくり支援事業により、今年度の目標を達成することができた。

指標	当協会が主体となり行う又は支援する都市緑化関連活動業を通じ、連携・協力する団体数(累計) (単位：団体)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	250		270		300		320	
	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
実績	250	220	270	275	—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	主要部門のラクト山科ショッピングセンター運営事業において、平成30年10月の20周年をスタート地点として、前計画期間において実施した顧客・マーケット調査・研究により得た顧客ニーズ・今後のSC展開の在り方等を踏まえ、より地域に根ざした活力ある新たなショッピングセンターとして成長と発展を目指す。 自主事業部門の山科駅西駐車場・駐輪場の運営事業において、山科駅前である好立地を活かし、利用台数の維持・増加を目指す。
財務面	当計画期間においては、ラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナントとの賃貸借契約期限の到来や、その後の計画的なリニューアル、また、指定管理者3施設の再選定など、当社の財務に大きく影響する事案が控えており、社内外での情報共有・調整を適切に行いつつ、適正な資金管理を行い、利益の確保に全力で取り組む。
組織面	新たなショッピングセンターとしての成長と発展及び当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」、「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現するため、将来の担い手確保に向けた社員の育成に取組み、組織強化を図る。
その他	当社の経営理念の一つである「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」や、地域貢献の実践に向け、当社の所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設などの公共施設等と近接するホテル、医療機関、公共交通機関、事業所・店舗や官公署、地元団体などと連携した取組を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	ラクト山科開業20周年の節目の年となるため、記念事業を含めて滞りなく事業が展開できるよう期待する。最近3箇年の収支では順調に営業利益を確保しているが、収入減要素の影響低減、積極的な収入増施策に取り組むとともに、予定されている大規模支出に備えキャッシュフローの確保を図られたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成30年度は、「ラクト山科」開業20周年の年として、地元の皆様への感謝の気持ちを込めて、記念事業や「ラクト山科ショッピングセンター20周年 大感謝祭」などを行ったほか、令和元年11月に予定しているショッピングセンターのリニューアルに向け、(株)京阪流通システムズと協同して各種取組みを計画的に行った。また、指定管理者3施設の公募では、新たな共同事業者とともに利用者満足度の向上を目的とした提案を行い、再選定を受けることができた。
所管局	業務面では、商業施設の来館者数と売上の実績が目標に未達となっており、活性化のための方策に取り組んでももらいたい。 財務面でも、営業利益が目標を下回る結果となっているため、引き続き、収入の増加や費用の削減に積極的に取り組んでももらいたい。 組織面及びその他の目標については、引き続き積極的な取組が期待される。

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」

中期経営計画 における取組	当計画期間においては、平成30年10月に「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、キーテナントとの賃貸借契約期限の到来という、この節目の時期を飛躍の機会と捉え、計画的なリニューアル等による更なる活性化、より地域に愛されるショッピングセンター作りを目指す。
当年度目標	当年度10月には「ラクト山科まちびらき」20周年を迎えることから、集客イベントや記念セールなどを大々的に開催し、テナント売上100億円を目指すとともに、前年度に友だち登録を開始した「ラクト山科ショッピングセンター公式LINE@」を活用して顧客の購買意欲増進を図るなど、次年度以降に実施予定のリニューアルも視野に入れたより地域に愛される施設作りを行う。
当年度結果 (※)	ラクト山科ショッピングセンターでは、10～11月に「ラクト20周年 大感謝祭」イベントやセールを行ったほか、年間を通して時季に応じた販売促進を行ったが、7月～10月における台風・大雨などの天候不順の影響（営業時間の短縮や、臨時休業等を実施）や、キーテナントの百貨店において当初見込んでいた閉店セール（平成31年3月末に退店）効果が限定的であったことなどを受けて、来館者数、売上高ともに目標を達成することができなかった。

指標1	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 (単位：万人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		636		450		614	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	595	614	636	601	—		—	

指標2	テナント売上高（消費税抜き） (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	96		95		70		93	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	90	91	95	89	—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標2「山科駅西駐車場及び山科駅西駐輪場における料金収入の増加・維持」

中期経営計画 における取組	山科駅前に立地する利便性の高い駐車場・駐輪場であることのPRの徹底、接客マナーの向上を図るとともに、サービスの向上につながる新料金の設定や、快適に利用していただくための施設の改修などを行い、料金収入の増加・維持を目指す。
当年度目標	山科駅西駐車場では、複数台契約による割引料金や周辺不動産業者からの新規契約者紹介制度などの周知・宣伝を強化し、契約台数及び料金収入の増加を目指す。 山科駅西駐輪場では、施設の一部改修や料金の見直しなどにより利用者の利便性の向上を図り、利用台数及び料金収入の回復を目指す。
当年度結果 (※)	山科駅西駐車場では、近隣企業への営業活動等を行ったが、昨今の車離れの傾向や、当立 体駐車場に入庫出来ない車高の車種が増加したこと等により契約台数が減少した。 山科駅西駐輪場では、立地の良さに加え、入出庫口の自動化（平成27年9月）やスピー ディーな精算が可能なプリペイドカード・定期券の発行により、利便性の向上を図った結 果、定期利用・一時利用ともに増加し、平成27年度以降で最高の利用台数となった。

指標1	山科駅西駐車場の契約台数（当月契約台数（収容台数：70台）を月毎に積算） (単位：台)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		815		820		820	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	813	801	815	785	—		—	

指標2	山科駅西駐輪場の年間延べ利用台数（収容台数：自転車＋バイク＝869台） (単位：台)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		280,820		281,070		281,320	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	280,560	280,559	280,820	282,516	—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							単位:百万円/消費税抜き)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,858	1,851					
経常費用	1,668	1,692					
当期経常増減額	190	158					
当期正味財産増減額	136	92					
資産合計	—	3,168					
負債合計	—	2,056					
正味財産	—	1,111					
うち累積損益額	—	250					

目標「財務状況の管理強化」

中期経営計画 における取組	平成30年度中に、ラクト山科ショッピングセンターのキーテナントとの賃貸借契約期限の到来、指定管理者3施設の再選定と、当社の財務に大きく影響する事案が続くとともに、令和元年度に同ショッピングセンターにおいて大規模なリニューアルを計画していることから、財務状況が一時的に厳しくなることが見込まれ、特に資金及び収支状況の進捗管理を徹底する。最終年度においては、同ショッピングセンターのリニューアル後の将来に向けた財務基盤の確立年度として、財務の安定を目指す。
当年度目標	「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、平成31年度に実施するラクト山科ショッピングセンターの大規模リニューアルに向けた準備年度として、将来の財務基盤となる収入の確保及び費用の削減に努め、財務管理を適正に行う。
当年度結果 (※)	「ラクト山科ショッピングセンター」のリニューアルに係わる支出が計画より一部前倒しになったこと、キーテナント退店後の既存テナントへの対策費等により、経常費用が増加し、当期経常増減額は未達となった。さらに、「京都アバンティ」リニューアル工事に伴う固定資産除却損を計上したことから、当期正味財産増減額についても目標を下回る結果となった。

指標	営業利益								(単位:百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	85		190		△ 55		103		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	129	137	190	159	—		—		

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキル向上」	
中期経営計画における取組	会社主催による社員研修会の計画的な実施や、コンプライアンス、能力の開発・向上、安全・安心・サービスの向上などを目的とした外部の研修・講習会等の積極的な受講による法令遵守の徹底、資格取得奨励制度を活用した資格取得の推進により、社員のスキル向上を図る。
当年度目標	当年度においては、法令、社内規程、業務の執行・決算の状況、業務改善や安全安心・サービスに関することなど、タイムリーな内容を取り上げた社員研修会を3回実施し、また、外部研修等を積極的に受講させるほか、資格取得奨励制度の活用を推進する。
当年度結果(※)	全社員を対象とした社員研修会を4月・11月に開催し、就業規則等規程の改正、コンプライアンスなどに関し、説明し、周知を図った。また、中期経営計画の方針・内容に関し、周知徹底するとともに、PDCAの重要性や業務改善意識の向上などOJTに取り組んだ。5月には当社役員が講師となり、新入社員を対象とした「仕事に対する姿勢・考え方等」について研修を行った。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		50		50		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	55	79	50	81	—		—	

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取り組み」	
中期経営計画における取組	地元の産官学民と連携・協同による活動として、安全安心防災体制の強化を図ることを目的とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として防災訓練や普通救命講習、警察署・消防署による研修会の実施などに取り組む。また、地元産業「清水焼」のイメージアップと地域の活性化を目的とし、平成30年には第11回目の開催となる「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として地域のつながりを深める取り組みを行う。さらに、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加など、役員・社員とともに地域に貢献する取り組みを積極的に行う。
当年度目標	「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」における訓練・研修会などを計画的に実施する。また、「第11回やましな駅前陶灯路」においては安全を最優先とした地域の皆様に楽しんでいただける開催となるよう、事務局として産官学民の連携・協同を推進する。さらに、積極的に、地元団体が実施する事業・イベント等への支援・協力をを行い、警察署・消防署の啓発活動に参加する。
当年度結果(※)	安全安心防災ネットワーク連絡会の事務局として、防災訓練（年2回）、情報伝達訓練及び普通救命（AED）講習会（年2回）等を実施し、近隣事業所やテナント等の従業員の皆様に多数参加いただいた。また、地元の自治連合会、老人クラブ連合会、大学、清水焼団地、区役所等の皆様とともに、平成30年10月に第11回「やましな駅前陶灯路」を開催し、多くの皆様に楽しんでいただいた。

指標	「普通救命（AED）講習会」の実施による受講者延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		20		30		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30	47	20	30	—		—	

(一財)京都市防災協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。		
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。		
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	高い専門性を生かした効果的な事業の展開及び効率的な施設運営を図り、指定管理事業、法定講習事業など施設目的に係る公的事業の質及び団体の公共性を低下させないための取組を一層推進するとともに、健全な財務運営の維持に努めていただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	指定管理業務を着実に推進しつつ、効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持できた。 基本的方針である、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図ることができたことから、年間来館者数は開館以来過去最高記録となる11万人を超えた。		
所管局	受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、平成30年度は大阪北部地震や豪雨災害などの発生を受け、インターネット等を活用した積極的な防火防災情報の提供等を行い、その結果、目標を上回る約110,000人以上の来館者を得たことは顕著な成果である。 窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。 平成30年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、正味財産増減も黒字となった。平成29年度は公益目的支出計画による本市への寄附により、正味財産からの補填をしていたが、当該寄附は平成29年度が最終年度であったため、平成30年度は黒字に転換した。経営状態に問題はないといえる。 組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。		

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、入館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組を行う。
当年度結果 (※)	市民ニーズを的確に把握し、タイムリーな防災情報の提供を行うことができた結果、年間来館者数が開館以来過去最高記録となる11万人を超え、多くの来館者に自ら行動しようとする意識付けを図ることができた。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	100,000	99,103	100,000	112,159	-		-	

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	80	81	80	80	-		-	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	195,580	193,801				
経常費用	195,580	192,063				
当期経常増減額	0	1,738				
当期正味財産増減額	0	1,668				
資産合計	—	72,151				
負債合計	—	20,175				
正味財産	—	51,975				
うち累積損益額	—	—				

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。 2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0」を目標として取り組む。 3 平成31・32年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。 4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。
当年度目標	平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費の増額要因も踏まえ「当期経常収支0」を目標として取り組む。
当年度結果 (※)	平成30年度は「当期一般正味財産増減額0」を目標としていたが、健全な財務運営に努めた結果、黒字となった。

指標	正味財産増加額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		2,000		2,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 9,305	△ 8,140	0	1,668	-		-	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」	
中期経営計画 における取組	府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。 これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。
当年度目標	京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。
当年度結果 (※)	京都市の消防・防災行政と一体的に連携した質の高い組織運営を図るため、コンプライアンス研修を実施するなど、人材育成及び職員教育を強化に取り組むことができた。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	8	17	-		-	

京都地下鉄整備(株)		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行する。		
財務面	監理業務等を的確に遂行することにより確実な受注を得るとともに、人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行う。		
組織面	安定した人材確保に努めながら、管理部門の業務効率化により人員体制のスリム化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	人件費を中心とした経費抑制に努めるとともに、監理業務等を的確に遂行することで売上高を維持し、純損益金額の改善に向けて、取組を推進してもらいたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	経費の抑制に努め、監理業務等を的確に遂行することができ、売上高・純損益金額共に目標値を上回る改善結果となった。今後も安定的な経営を目指していく。		
所管局	平成30年度については、電気関係の修繕等は減少したものの、自然災害等の影響による建築設備などの被害補修の受注が増加したことや、東西線の全般・重要部検査の編成数の増加及びその他の管理業務における労務単価の上昇により委託料が増加したことにより当初予算と比べて黒字幅を拡大し、目標値を上回る結果となった。 引き続き、第2次中期経営計画に掲げる収支均衡の維持を達成できるよう、更なる経費削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。		

京都地下鉄整備(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
中期経営計画 における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行し確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定的な経営を行う。
当年度目標	現在実施している市営地下鉄の車両・施設・設備における保守監理業務等を的確に遂行することにより、安定的な経営を行う。
当年度結果 (※)	市営地下鉄の各種設備や車両の点検・整備などの保守監理業務を的確に遂行し、目標を上回る売上高となり、安定的な経営を行えた。

指標	売上高（安定した売上高の維持） (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	－		233,000		233,000		233,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	234,000	233,875	233,000	246,852	－		－	

京都地下鉄整備(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	233,050	246,900					※当社においては、貸借対照表を予算として作成していません。
経常費用	232,500	245,088					
当期経常増減額	550	1,812					
当期正味財産増減額	370	1,632					
資産合計	-	217,914					
負債合計	-	22,873					
正味財産	-	195,041					
うち累積損益額	-	183,841					

目標「安定的な経営」

中期経営計画 における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等の的確な遂行により売上高の維持を実現するとともに、業務効率化による組織のスリム化など人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行っていく。
当年度目標	監理業務等の的確な遂行により売上高を維持するとともに、できる限りの経費抑制に努め、純損益金額の改善を図る。
当年度結果 (※)	平成30年度については、電力供給会社の変更やリース契約の見直しなど経費の抑制に努めたことや、売上高を増加できたこと等により、目標値を上回って純損益金額を大幅に改善することができた。

指標	決算における当期純損益金額の改善（収支均衡の維持）								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	0		370		770		770		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△400	△561	370	1,632	-		-		

京都地下鉄整備(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定した人材確保と人員体制の見直し」	
中期経営計画 における取組	京都市交通局のOB等の経験豊富な社員を、比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。なお、計画期間中には、管理部門の業務効率化による人員減（1名減）を平成32年度に実施する予定である。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。
当年度目標	交通局や民間会社等と連携し、安定的な人材確保に努める。 また、中期経営計画期間中に予定している管理部門の業務効率化における課題の抽出に着手する。
当年度結果 (※)	交通局や民間会社との連携により、必要な人材を確保することができた。また、管理部門のスリム化に向けた課題の抽出とその整理に取り組んだ。

指標	人員体制の見直し（管理部門のスリム化） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	42		43		43		42	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	43	43	43	43	-		-	

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営企画課	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。
組織面	事業運営の健全化を図るとともに、適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定している。 今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施することにより、事業運営収支の黒字を確保することができた。 また、公益目的支出額については公益目的支出計画額を上回る額を支出することができた。
所管局	財務面、組織面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。 事業面の指標である排水設備工事責任技術者認定試験合格率については、目標を達成できなかったが、当年度は、引き続き試験に向けた講習を実施するとともに、受験生へのフォローを強化するなど、目標達成に向けた取組を進めることを確認している。

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	協会内でえん率の引下げ方法を検討	理事会でえん率の引下げ方法を決定	えん率の引下げ実施（自律化）
当年度目標	関係各所と協議し、協会内でえん率の引下げ方法について検討する。		
当年度結果(※)	所管局との協議に向け、協会内でえん率の引下げ方法について検討を開始した。		

(1)業務に関する取組

目標1「排水設備工事の適正施行に貢献」

中期経営計画における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果(※)	排水設備工事責任技術者認定試験に係る受講者講習の実施にあたり、「京都市下水道排水設備指針」の改定に伴う勉強会を実施するなど職員の講師レベルの向上に努め、技能、知識を有した排水設備責任技術者の育成に貢献した。 また、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50.0		54.0		55.0		56.0	
実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	53.0	53.4	54.0	51.6	—	—	—	—

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	1,016,200	1,048,977				
経常費用	1,021,200	1,033,406				
当期経常増減額	△ 5,000	15,571				
当期正味財産増減額	△ 6,000	12,313				
資産合計	—	835,856				
負債合計	—	241,848				
正味財産	—	594,008				
うち累積損益額	—	—				

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～32年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果 (※)	経常収益は、国の基準労務単価改正に合せた受託単価改正に伴う増収があったものの漏水修繕作業等の受託収入の減少が影響し、前年度より28,983千円減少した1,048,977千円となった。 一方、経常費用は、退職者不補充等による給料手当の削減及び作業用消耗品費等の経費削減を実施したものの、材料価格高騰による作業用材料費の増加及び繰上げ寄附による特定寄附金の増加があったため、前年度より37,685千円増加した1,033,406千円となった。 その結果、経常収益と経常費用を差引した税引後の正味財産増減額は12,313千円となり、公益目的支出計画収支△113,068千円を除く事業運営収支では125,381千円の黒字を確保することができた。

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額） (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7,200		7,200		7,200		7,200	
実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	7,200	93,663	7,200	125,381	—	—	—	—

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	公益目的事業として、簡易型ミスト装置使用モニター事業への協力など、上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費5,068千円を計画どおり支出した。 また、特定寄附金として、運用資金を寄附財源とした年次計画額7,200千円を計画どおり支出するとともに、財政状況を勘案し計画額の14年分にあたる100,800千円を繰り上げ支出し、公益目的支出額は113,068千円となった。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	12,200		12,200		12,200		12,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	12,200	19,468	12,200	113,068	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「適正人員の配置」

中期経営計画 における取組	令和2年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。
当年度目標	現行業務を継続するための人員体制を維持するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応するため組織体制の整備について検討を進める。
当年度結果 (※)	受託業務を継続的に受託していくため、適正かつ合理的な人員配置を実施し、効率的な事業運営を実施した。

指標	適正人員数（職員総数） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	114		116		116		116	
実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	111	116	116	113	—	—	—	—

(注)職員総数は臨時職員及び非常勤嘱託職員を含まない

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会当の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会課題の多様化を踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や、様々な年齢層への読書活動の推進や利用者の利便性向上につながる図書館事業の実施など、特殊性の高い業務の担い手として京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置がなされるなど、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	生涯学習総合センターでは、「明治維新150年」「京都・パリ友情盟約締結60周年」をはじめとする周年事業に関連し、オペラ上演やリーフレットの作成など多くの事業に意欲的に取り組み、より質の高い観光を兼ね備えた生涯学習施設の実現に挑み、多くの事業参加者から好評をいただいた。図書館では、ホームページのリニューアルにより、手続きが容易になったことにより予約件数などが伸びるなど、利便性が向上しているほか、学校図書館支援をはじめ、あらゆる世代の読書推進に向けた取組を継続して実施。組織面では正規職員からの課長級登用を進め、習熟した専門職による所属運営の体制を構築した。
所管局	外郭団体・公益法人としての役割を果たしていくための組織力を維持・向上させる取組が計画的に実行できている。その中で効率化を図りながらも質の高いサービスを提供することができており、効果的な運営に一層取り組むことができている。

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。 また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。
当年度目標	平成30年度は1,000年以上都であり続けた京都が大きく転換した明治から150年目に当たることから、とりわけ京都の礎となる平安京の学習拠点「平安京創生館」では、「平安京復元模型」の完全復活を目指し、平成30年のICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組の推進をはじめとして、学校連携はもとより、大学や他事業と引き続き連携しつつ、より質の高い観光を兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。 また、アスニーにおける事業全体についても明治維新150年関連事業を中心に様々な分野から多角的に企画展開していく。
当年度結果 (※)	「明治維新150年」記念の年である平成30年度は、より一層市民の学習ニーズに応えられるよう、他事業とのタイアップはもちろんのこと、「明治維新150年」をはじめ「京都・パリ友情盟約締結60周年」並びに「世界文化自由都市宣言40周年」などの関連事業を多数企画実施し、既存事業の充実と新たな進化を目指して、様々な取組に挑戦した。特にアスニーコンサート事業については、過去最多の入場者数となり、このノウハウを活かしたオペラ上演も実現した。 ICOM京都大会を見据えた事業として、平成29年度作成したリーフレットの続編「京都ヒストリカルロード【明治編】」の作成・活用を行い、さらに各リーフレットの英語版を作成した。また、29年度末「平安京復元模型」の完全復活を果たした平安京創生館では、「明治維新150年」に関連した企画展の開催やみやこ杣木を活用した展示品の整備を行った。さらに、大学との連携のもと、洛中洛外図屏風（陶板）のAR解説を実現し、より質の高い観光を兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組んだ。

指標	事業参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	193,000	199,000	193,000	198,000	—		—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。
当年度目標	図書館システムの更新が円滑に行われた後、新たにSNSなどの導入に向けて方針・ガイドラインの策定にも取り組み、市民ニーズの確認を行いながら、広く読書の楽しさや図書館の有益性を発信し、活用度を高めていく。また、インターネットサービスや駅返却ポストの活用を促進することで、来館を伴わないサービスの充実にも努める。
当年度結果 (※)	昨年度実施したシステム更新による図書館ホームページのリニューアルにより、蔵書検索から予約入力までの手続きが容易になったことから、予約件数が伸び、また、来館しなくても本を返却できる地下鉄駅返却ポストの活用なども相まって、全館を巡る資料運搬サービス（ブックメール）での運搬冊数が前年比10%近く増加した。入館者数としては減少傾向が見られるものの、こうした京ライブラリーネットの充実により、来館回数が少なくなっても図書館サービスを十分に享受できる環境が整えられており、図書館の利便性が向上している。 また、学校図書館支援をはじめ、「子ども読書の日記念事業」や「読書週間記念事業」などあらゆる市民を対象とした読書活動推進に継続して全館で意欲的に取り組んだ。図書館ホームページの機能を有効に活用し、図書館事業のPRを更に進めるとともに、新規利用者に働きかける効果的な広報やSNSの導入についても検討を続ける。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	4,108,000	—		—	

指標②	京・ライブラリーネットの充実 (単位：点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	3,289,000	—		—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,628,345	1,632,925					
経常費用	1,663,068	1,637,675					
当期経常増減額	△34,723	△4,750					
当期正味財産増減額	0	0					
資産合計	－	782,655					
負債合計	－	671,930					
正味財産	－	110,724					
うち累積損益額	－	30,724					

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	正規職員の縮減の実施及び、意欲の高い優秀な嘱託職員(若干名)を、試験選考によって正規職員への任命換することにより、専門性の維持・向上及び機能的な業務の実施を図る。
当年度結果(※)	正規職員の減員を進めながらも、組織の年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員から正規職員への任命換試験を実施し、4名の正規職員への任命換を決定した(平成31年4月に採用)。 新任係長研修とともに新任主任に対しての研修も継続して実施し、組織の中核となる財団職員の意識の向上を図った。 嘱託職員及び退職再雇用職員の効果的な活用についても、採用時に実施する研修をはじめとしたさまざまな研修機会の設定により、組織の専門性の維持並びに効率的・効果的な運営に適切に取り組むことができた。

指標	正規職員数(年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	115	115	114	112	—		—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員との活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴い、空きが生じた補職者枠に対し、財団職員からの登用を実施することで、司書資格をもつ補職者の各図書館への配置を進める。
当年度結果 (※)	新たに2名の財団正規職員を課長級に登用し、地域図書館長として配属した。現場の業務に習熟した司書を管理職とすることで、より実務的な所属運営体制を進めることができた。

指標	財団職員補職者数（年度当初） （単位： ）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	39	39	40	40	—		—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」	
中期経営計画 における取組	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。
当年度目標	事業運営を担う職員の資格保有率（司書）の維持・向上を図り、専門性の高い職員配置を推進する。
当年度結果 (※)	図書館事業の運営に司書資格を有する財団職員が高い専門性を発揮していることはもとより、法人運営に係る部署（総務課）や、生涯学習事業の企画実施を行う部署（事業館）に司書として図書館業務に習熟した職員を配置することで、各所属への反映を意識した法人体制の構築や、レファレンスや資料の知識を用いることにより、事業企画の更なる充実を推進することができた。

指標	財団職員の資格保有率（司書） (単位：％)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	73	73	73	75	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	13,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	24.8 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和元年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	当協会の「2016年度～2025年度中長期事業計画」に基づき業務を遂行し、持続的に環境保全活動を推進する。
財務面	財務基盤の強化を図るため、指定管理業務以外の事業を獲得していく。
組織面	持続可能で自律的な協会運営に向けて、組織基盤を強化する。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	脱炭素化の達成に向けては、より多くの人々の地球温暖化についての関心を喚起し、理解促進を図ることが必要であり、そのための施設である京都市環境保全活動センターの指定管理者として、過去最高となった平成28年度の入館者数を更に増加させるなど意欲的な目標を掲げており、これを必ず達成するようしっかりと取り組んでいただきたい。 また、自律化を着実に果たすため、財務基盤の強化や人材育成を通じた法人運営体制の強化に一層努めていただきたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	持続可能な事業展開ができるよう、業務効率化と法人運営体制強化に努めた。今後、京都市の環境に係る政策を補助する公共的活動を実施している「京のアクション21フォーラム」・「京都市ごみ減量推進会議」の統合及び京都市からの自律化をする予定である。より一層の業務効率の向上と法人運営体制強化に向けて努めていきたい。
所管局	台風等による臨時休所日があったにもかかわらず、併設する青少年科学センターとの連携強化等により、前年度を上回る入館者数を確保したように、自律化及び団体統合を果たした令和元年度以降も、統合により拡大した活動分野やネットワークを活かして、これまで以上により多くの人々の地球温暖化についての関心喚起及び理解促進に努めていただきたい。

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	理事会等における 決議	引下げ実施	-
当年度目標	団体内において引下げ方法を協議し、決定する。		
当年度結果(※)	平成31年4月1日に京都市出えんを取り崩し、協会の一般正味財産を繰り入れることで、出えん率を引き下げた。		

(1)業務に関する取組

目標1「京都市環境保全活動センター事業の更なる活性化」	
中期経営計画における取組	京都市環境保全活動センター（愛称：京エコロジーセンター）の指定管理者として、同センターの更なる活性化を図る。
当年度目標	館内展示やホームページのリニューアルなどに取り組むことで、同センターの魅力向上を図るとともに、積極的な情報発信を行うことなどにより、入館者数の確保に努める。
当年度結果(※)	館内展示の一部改善、ホームページの全面リニューアル（リニューアル前と比べアクセス数が約6,000件増）を行い、案内チラシを京都府南部近郊の学校へ568校（前年比278校）、旅行会社へ240社（前年比19社増）配布した。また、隣接する青少年科学センターとの連携等、入館者数の確保に努めたが、台風等による影響（臨時休館が5.5日）があったこと、団体見学の1団体（学校）を構成する人数が少なかったことが要因となり、入館者数等は減少となった。

指標1	京都市環境保全活動センターにおける入館者数等 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	92,000		101,900		102,000		102,100	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	101,869	102,061	101,900	94,522	—	—	—	—

指標2	入館者満足度（入館者アンケートにより調査） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		80		81		82	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	88	80	86	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「持続可能な地域社会を築くための指定管理業務以外の更なる活性化」		
中期経営計画 における取組	多様化するニーズに対応したより質の高い事業の提供と人材の育成を行うことで、当協会のミッションである「持続可能な地域社会を築くための活動に参加・参画する人を増やし、人と人、様々な団体をつなげる」を実現する。	
当年度目標	持続可能な地域社会を築くため、地域課題と環境問題の解決に向け、より内容の充実した学習会等の支援を拡大する。 また、国際事業において、海外からの受入を行いつつ、次年度以降の案件形成を行う。	
当年度結果 (※)	国際事業における海外研修員の受入人数は平成30年度より委託元の国際協力機構の予算の関係により、1回の研修あたりの参加研修員の人数が削減されたため、大きく減少した。	

指標1	国際事業における海外研修員のべ受入人数（研修期間×人数の延べ受入人数） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		700		700		700	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	690	711	700	469	—	—	—	—

指標2	指定管理業務以外の事業における事業実施件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		19		20		21	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18	18	19	23	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	213, 977	210, 937					
経常費用	213, 977	204, 692					
当期経常増減額	0	6, 244					
当期正味財産増減額	0	129, 985					
資産合計	－	158, 490					
負債合計	－	28, 505					
正味財産	－	129, 985					
うち累積損益額	－	77, 622					

目標「指定管理業務以外の事業の獲得による財務基盤の強化」

中期経営計画 における取組	財務基盤の強化を図るため、指定管理業務以外の事業を獲得していく。
当年度目標	国際事業（JICAからの受託事業）の案件獲得等により、指定管理業務以外の事業割合の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	国際事業（JICAからの受託事業）の案件獲得、講師派遣、イベント運営補助等により、指定管理業務以外の事業割合が拡大し、目標を達成することができた。

指標	指定管理業務以外の協会事業における案件の獲得件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		19		20		21	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	目標	目標	実績
	18	18	19	23	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「人材育成を通じた法人運営体制の強化」

中期経営計画 における取組	持続可能で自律的な協会運営に向けて、組織基盤を強化する。
当年度目標	外部団体主催のセミナーに積極的に参加することにより、職員の育成を行う。
当年度結果 (※)	事務効率の向上及び公益法人事務を習得できるよう積極的に研修へ参加し、目標を達成した。

指標	補職者及び総務課職員講習参加者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	13		15		16		16	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	14	19	15	15	—	—	—	—

(公財)京都市スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	125,000 千円	本市出えん率	24.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和元年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	スポーツ振興を担う公益財団法人として、施設の特徴や地域のニーズに合わせ、魅力あふれるスポーツの場づくりを図り、事業の質及び市民サービスの質の向上に努める。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、収入の大部分を占める利用料金の増収を図るだけでなく、自主財源の確保に努める。
組織面	公益財団法人としての効率的、効果的な運営を目指し、人材育成、資質向上及び自主財源の確保に努め、組織基盤の強化を図る。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	より一層効果的、効率的な管理運営に努めるとともに、職員の人材育成にも取り組み、平成31年4月の自律化に向けて強固な組織基盤を築いてもらいたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	今年度は、平成26年度に策定した中期経営計画の最終年度となっている一方、指定管理者制度の第3期の最終年度ともなっており、各計画に対する実績を振り返り、実施率を高める取り組みを行うと同時に、新たな課題の抽出に努めることにより、次期に向け積極的な改善を実施した。
所管局	利用者満足度を高める施設運営やサービス提供、安定した財政基盤の確立に努め、中期経営計画最終年度での自律化を達成した。 今後も引き続き、財政基盤の強化に努めてもらいたい。

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市スポーツ協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平成30年3月理事会で承認を受けた後、平成30年6月の評議員会議決予定 平成31年3月末積み増し	平成31年4月 自律化	-
当年度目標	上記中期経営計画記載のとおり、平成31年度当初の自律化に向けて、平成30年度末までにえん率引下げの準備を完了する。		
当年度結果(※)	自律化のため、基本財産を700万円増額し、合計1億2,500万円とした。 (出捐率：24%)		

(1)業務に関する取組

目標「事業の質の向上」	
中期経営計画における取組	市民に豊かなスポーツ機会を提供するため、ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツ等、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行う。
当年度目標	既存事業の内容にとらわれることなく、これまでの事業実施後アンケートから得た意見等も踏まえ、市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。 また、スポーツ施設や地域の特徴を有効に活用した企画を盛り込み、より多くの方にスポーツの魅力を伝えられる事業の実施する。
当年度結果(※)	スポーツ施設の特徴を生かした新たな取り組みとして、市民に対しスポーツ施設の魅力を発信するため、プロチームとの連携によりプロ試合の開催中に施設の裏方である管理作業を体験するイベントを実施した。 多様な施設を管理運営していることを生かし、地域的特性も加味した種目別の個人利用事業を実施するとともに、都市部とは離れた施設においては、地域的特性を考慮し、日ごろ経験できないプロの指導者から直接指導が受けられる教室や講習会を実施することにより、スポーツニーズの多様化に対応したきめ細かな事業を実施した。

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5		5		5		5	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	5	5	5	5	-		-	

(公財)京都市スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	377,908	364,778					
経常費用	377,908	350,564					
当期経常増減額	0	14,214					
当期正味財産増減額	0	10,146					
資産合計	-	571,058					
負債合計	-	134,327					
正味財産	-	436,731					
うち累積損益額	-	311,731					

目標「事業収益の確保」

中期経営計画 における取組	収益の大部分を占める利用料金収益を確保するとともに、物品販売等の増収を図り自主財源の確保に努める
当年度目標	利用者の目線に立った施設運営を図り、利用者増によって利用料金の増収を目指すとともに、自主事業の充実等により、自主財源の確保に努める。
当年度結果 (※)	利用者満足度を高めるため、Facebook、メール、ご意見箱などあらゆる手段をもって利用者の声を捉え、施設の運営に生かすことにより、利用件数及び利用率の向上を図る取組を行った。 しかし、台風21号をはじめとし、年度を通して頻発した暴風雨等の影響により、利用件数については平年に比べやや減少傾向となった。 利用者のニーズに応じ、施設の利用に必要な物品を仕入れたうえレンタル及び販売を行うことにより、きめ細かなサービスの提供に努めた。

指標	事業収益 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	331,436		331,436		331,436		331,436	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	331,436	339,654	331,436	339,878	-		-	

(公財)京都市スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	「拠点機能の強化」, 「効率的・効果的な組織運営」及び「自主財源の確保」に取り組む。
当年度目標	持続可能な運営に向けて, 自主財源の確保に努めるために賛助会員制度の運用の強化に取り組む。
当年度結果 (※)	「きょうとスポーツ」を通じて本会が関わるスポーツの多面的な魅力を内外に発信するとともに, スポーツ情報誌「ダッシュ!」を毎月定期に発刊し, 気軽に市民がスポーツに関われる環境を整えることにより, 本会の取り組みに対する理解を深め, 賛助会員の増加に向けて活動を行った。

指標	賛助会員(会費)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	-		-		-		-	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	-	19人・17団体	-	19人・19団体	-		-	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	20.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和元年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館の事業推進に積極的に取り組み、年間利用者の増加を目指す。 また、障害者スポーツの裾野を広げる取組や東京パラリンピック開催を契機とした取組についても、京都市と連携して積極的に取り入れていく。
財務面	指定管理料の削減によって生じる収支バランスの悪化を解消するため、給与の見直しや諸経費の更なる削減等に取り組むとともに、協会を取り巻く環境の変化によって使途の変更が必要な特定費用準備資金を見直し、財政基盤の強化と働きがいのある職場づくりを目指す。
組織面	障害者スポーツ指導員資格の取得等、職員のスキルアップを図るとともに、2つの障害者スポーツ施設間（障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館）での人事交流を積極的に行い、組織を活性化させる。
その他	障害者教養文化・体育会館については、京都市の支援・指導により、ハード面の整備や障害者スポーツの振興等様々な取組を実施し、利用者数の飛躍的な増加等京都市南部地域の障害者スポーツの拠点として発展しているが、今後、京都市全域の障害者スポーツのさらなる振興に資するために、障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館との両施設受託の利点を活かし、両施設連携した事業や管理等に向け、所管局との協議、検討を進める。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	財務面、組織面において、運営補助や職員派遣もなく健全に運営できており、今後も効果的効率的な運営を期待する。また、2020年東京パラリンピックに向けて、障害者スポーツの普及や選手の育成等、障害者スポーツの裾野を広げる取組を推進してもらいたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	京都市の方針による自律化の進捗状況については、目標である当年度内の自律化が完了した。 各取組については、「東京2020パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興事業」を京都市から受託し、パラスポーツの普及・啓発に努めたほか、非外郭団体として持続可能な運営が継続できるよう、給与規程の制定等を行った。
所管局	自律化に向けて、早急な取組が図られたことにより、当年度内での自律化を達成することができた。 また、本市が委託している「2020東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興事業」では、元パラリンピック選手を講師として招いたイベントの実施や、アスリートの発掘及び能力開発を目的とした教室の開催など障害者スポーツの裾野拡大に努められた。

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	京都府との協議 機関決定と実行		
当年度目標	京都府政策法務課との事前協議 機関決定と実行		
当年度結果(※)	京都府との協議の上、理事会及び評議員会の承認を得て、えん率引下げを実施した。		

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画における取組	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、これまで実施してきた事業を充実・発展させるとともに、障害のある人や障害者スポーツに対する理解を深める事業を積極的に展開し、障害のない人も含めた新しい利用者の増加に向けて取り組む。
当年度目標	障害者スポーツ事業や文化事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。
当年度結果(※)	利用者の高齢化や団体利用における1団体当たりの平均人数の減少等により、年間利用者数が減少した。 これからも京都市の障害者スポーツの推進拠点として、障害者スポーツの振興をはじめ、健康の維持増進、障害のない人との交流など、より魅力のある事業や利用者のニーズに応えた事業を積極的に展開していきたい。

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
中期経営計画	-	177,000	178,000	179,000				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	176,000	176,904	177,000	170,706	-		-	

指標②	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
中期経営計画	-	27,000	27,100	27,200				
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	26,800	27,058	27,000	25,623	-		-	

(公財)京都市障害者スポーツ協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」		
中期経営計画 における取組	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、既存事業について見直しや統合を行う。 また、障害のある人の利用割合が50%となるよう取り組む。	
当年度目標	事業の充実・発展及び利用施設の稼働率の向上に積極的に取り組み、年間利用者を増加させる。	
当年度結果 (※)	積極的な事業展開により、教室やイベント等の参加者数の増加とともに、年間利用者数も過去最高となった。	

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		32,000		32,500		33,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,600	30,925	32,000	34,960	-		-	

指標②	障害のある人の利用割合 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		46		48		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	44	43	46	43	-		-	

指標③	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		6,700		6,800		7,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6,600	7,782	6,700	7,870	-		-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	241,030	246,324					
経常費用	247,829	246,270					
当期経常増減額	△ 6,799	54					
当期正味財産増減額	△ 7,003	△ 150					
資産合計	—	278,699					
負債合計	—	23,700					
正味財産	—	255,000					
うち累積損益額	—	230,000					

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標1「給与体系の見直し」	
中期経営計画 における取組	現行の給与体系を見直し、協会独自の給与規程を策定する。
当年度目標	令和元年度の施行を目指し、協会の財政状況に適した給与規程を策定する。
当年度結果 (※)	目標どおり、協会独自の給与規程を作成し、平成31年4月から施行している。

指標	給与規程の策定 (単位：－)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			
	－	策定	－		－			
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	－	－	策定	策定	－		－	

目標2「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」	
中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館において、利用者への快適な利用環境の提供や事業の推進等のために、必要な備品等の更新費用を計画的に積み立てる。
当年度目標	新たに始まった指定管理期間の財政状況を踏まえ、特定資産への積立てにより財政を圧迫することがないように、計画的に積立てを行う。
当年度結果 (※)	必要額を積み立てることができた。

指標	減価償却引当資産への積立額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			
	－	2,534	1,213		484			
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3,961	3,707	2,534	2,718	－		－	

(3)組織に関する取組

目標1「中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」	
中期経営計画 における取組	職員のスキルアップを図り、京都市域の障害者スポーツの普及・振興を積極的に推進するため、中級障害者スポーツ指導員以上の資格取得者を増加させる。
当年度目標	中級以上の障害者スポーツ指導員の有資格者数を増加させる。
当年度結果 (※)	目標を達成することができなかった。

指標	中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			
	－	13	14		15			
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11	12	13	12	－		－	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設間の人事交流による組織の活性化及び障害者スポーツ事業等の推進」

中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンターを北部地域、障害者教養文化・体育会館を南部地域の拠点として、両施設が一体となり、京都市全域の障害者スポーツ振興を推進するため、両施設間で人事交流を積極的に行い、これまで培ってきたノウハウを有効に活用しあい、それぞれの施設で実施する事業や両施設で協力する事業を積極的に展開する。
当年度目標	両施設の利用者がもう一方の施設を利用するよう大会や体験会等の交流事業を実施するとともに、積極的に両施設をPRし、両施設の年間利用者数の増加を図る。
当年度結果 (※)	両施設の交流を目的とした「交流卓球フェスティバル」や「交流スポーツ吹き矢大会」等を開催することで、障害者スポーツセンターの利用者が障害者教養文化・体育会館を利用する等、障害者教養文化・体育会館の利用者数の増加にもつながった。 また、「コーラス教室」や「お花の体験会」等の文化教室を両施設で積極的に実施したこと等により、連携事業数は増加した。

指標	施設間の連携事業数 (単位：事業)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		80		82		84	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	77	72	80	87	-		-	

(4)その他の取組

目標 「両指定管理施設の連携した事業や管理に向けた協議」

中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館の両施設受託の利点を活かし、両施設連携した事業や管理等に向け、所管局との協議、検討を進める。
当年度目標	早期に実現できるよう、所管局と協議を進める。
当年度結果 (※)	具体的な協議には至っていない。

指標	(単位：－)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		協議		協議		協議	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	-	-	協議	協議	-		-	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・ 京都推進室介護ケア推進課	本市出えん金	0 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	0.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和元年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	少子高齢化の進展や福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、地域の福祉ニーズに的確に対応し、介護保険を始めとする幅広い福祉分野において、質の高いサービスを提供し、安定した事業運営を目指す。 また、事業運営に当たっては、介護保険制度や京都市民長寿すこやかプランなど、国制度や京都市の動向を踏まえ、中長期的な方向性を定めた中期経営計画（法人独自策定）に基づき行う。
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることや、余裕資金について新規事業等への有効活用が求められているため、中期経営計画（法人独自策定）に基づく財政見通しを立てるとともに、引き続き適正な財務運営を行う。
組織面	社会福祉法人にはガバナンスの強化が求められており、理事会等を適切に運営するとともに、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化により、強固な内部統制を構築する。また、外郭団体からの自律化を見据えて、法人本部を中心とした組織の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制を確保するとともに、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに対応したより公益性の高い取組を推進していただきたい。 また、「外郭団体の抜本的な見直し」に伴う自律化に向けた資金的関係等の見直しについて、本市と密に連携しながら、令和元年度を目標として着実に進めていただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	介護人材の不足等により、協会を取り巻く環境は依然として厳しい状況にはあるが、サービスの質の向上と安定した運営を確立するための取組を概ね計画どおり進めることができた。一方、事業運営するなかで、不祥事案及び虐待事案が発生したことを受け、その再発防止策を策定し、二度と同様の事案が発生させないよう取組を進めた。
所管局	サービスの質の向上と安定した事業運営体制の確立に当たって、職員の処遇改善やヘルパー制度の抜本的な見直し等による人材確保策を着実に進めるなど、安定的なサービス提供の取組に努力されている。今後も引き続き、健全な財政運営や利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い、経営の安定化に努めていただきたい。 また、不祥事案等の発生を受けた再発防止策について、着実に取組を進められているところではあるが、継続的に取組を進めるよう、定期的な確認等に努めていただきたい。本市としても、指導を継続的に行っていく。

(福)京都福祉サービス協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	出えん率引下げ手法の検討・決定	出えん率引下げ	
当年度目標	出えん率の引下げに向けた手法を検討し、その手法を決定する。 また、平成31年4月当初に出えん率を引下げできるよう、必要な手続きを開始する。		
当年度結果(※)	平成31年4月1日をもって、出えん金全額を取崩し、法人の社会福祉事業拠点整備積立金とし、出えん金そのものをなくした。		

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画における取組	法人独自の中期経営計画に基づき、計画に掲げる将来像の実現に向けて、福祉サービスや公益的な取組等の事業を着実に進め、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。 ※ 現行中期経営計画（計画期間：平成26年度～30年度） 平成30年度中に次期中期経営計画（計画期間：平成31～35年度）を策定予定
当年度目標	平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画（計画期間：平成26～平成30年度、平成29年11月見直し改定）に基づき、計画の最終年度として、引き続き、計画に掲げる全66事業（見直し改定前65事業）を着実に進める。 また、上記計画の取組状況を総括したうえで、介護保険法の改正等事業運営を取り巻く諸情勢の変化を踏まえて、次期中期経営計画（計画期間：平成31年度～35年度）を策定する。
当年度結果(※)	法人独自の中期経営計画については、取組の多くが平成29年度までに着手又は実施済みとなっており、平成30年度は計画に掲げる66事業のうち65事業について継続的な取組を推進するとともに、内容の一層の充実に向けて取り組んだ。また、次期中期経営計画（令和元年度～令和5年度）の策定に向けた協議を進めた。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合（単位：％）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	98		100		今後策定		今後策定	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	98	95	100	98	-		-	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績
経常収益	9,206,411	8,777,501				
経常費用	9,307,732	8,602,811				
当期経常増減額	△ 101,321	174,689				
当期正味財産増減額	△ 101,321	4,269				
資産合計	-	10,064,327				
負債合計	-	1,198,900				
正味財産	-	8,865,427				
うち累積損益額	-	8,815,427				

目標「将来の事業展開を見据えた計画的な資金管理」	
中期経営計画における取組	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づく社会福祉法人の財務規律を踏まえたうえで、法人の中期経営計画に掲げる事業を着実に推進するため、新規事業や事業の拡充に必要な資金の執行計画を明らかにし、事業に要する資金の積立や取崩を計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度目標	改正社会福祉法に基づき、平成29年度決算に係る社会福祉充実残額を算定及び必要な対応を行う。 また、現中期経営計画の達成状況、社会福祉法や介護保険法等関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ新たな中期経営計画（平成31年度～）を策定するとともに、事業に要する資金の執行計画を立て、保有資金の運用について適切な管理を行う。
当年度結果(※)	法人独自の中期経営計画に基づき、計画的に施設の大規模改修工事を行うなど保有資金の運用について適切な管理を行った。また地域における公益的な取組等について、更なる充実を図った。

指標	適切な資金管理の実施 (その他の積立金残高) (単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		適切な資金管理の実施 (2,114)		適切な資金管理の実施 (今後策定)		適切な資金管理の実施 (今後策定)	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	適切な資金管理の実施 (1,977)	2,295	適切な資金管理の実施 (2,114)	2,267	-		-	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「経営組織のガバナンスの強化」

中期経営計画 における取組	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づき、理事会等を適切に運営するとともに、内部管理体制を着実に運用し、監事監査、内部監査及び外部監査の実施、コンプライアンス推進会議の開催並びに職員研修の実施等の取組を継続する。
当年度目標	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づき、理事会等を適切に運営するとともに、内部管理体制を着実に運用し、監事監査、内部監査及び外部監査の実施、コンプライアンス推進会議の開催並びに職員研修の実施等の取組を継続する。
当年度結果 (※)	定款、理事会規則及び評議員会規則に基づき理事会等の適切な運営を行うとともに、監事監査、内部監査及び外部監査を実施した。また、不祥事案及び虐待事案が発生したことを受け、その再発防止策を策定し、二度と同様の事案を発生させないよう取組を進めた。

指標	内部監査実施事業所数 (単位：箇所)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7		10		10		10	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	7	10	10	9	-		-	

目標2「京都市からの派遣職員の引き上げ」

中期経営計画 における取組	京都市から派遣されている職員（平成29年度2名）が所属する「調整室」に、協会固有職員の配置換え等により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に削減（平成30年度1名）して、平成30年度末に派遣を廃止する。
当年度目標	京都市から派遣されている職員（平成29年度2名）が所属する「調整室」に、協会固有職員の配置換え等により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に削減（平成30年度1名）して、平成30年度末に派遣を廃止する。
当年度結果 (※)	平成30年度末をもって京都市からの職員派遣は廃止した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2	2	1	1	-		-	

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	2,200 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	20.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成30年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	引き続き、経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場及び駐輪場を開設し、駐車場の収益性を追求する。
財務面	公益目的支出計画を予定どおり、平成30年度に完了させ、同時に経営基盤の強化、確立を図り、更なる経費の抑制、削減に努める。
組織面	自律化に向け、競争力の強化を図り、強固な組織体制を確立する。また、効率的な組織づくりを目指す。
その他	区画整理事業において、現在受託の土地区画整理組合を平成30年度までに確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	区画整理部の桃山東第二土地区画整理組合の事業については、平成28年10月に換地処分を行っており、全ての工事が完了している。今後は、事業収支の健全化計画の策定や清算金徴収交付業務等を着実に実施し、桃山東第二土地区画整理組合の早期解散に努めてもらいたい。 公益目的支出計画の予定どおりの完了と、出えん率の引下げを行い、滞りなく自律化へ向けた取組を進めてもらいたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	平成24年度から7年計画で実施してきた公益目的支出を完了させた。また、平成31年4月に出えん率の引下げを行い、自律化した。
所管局	当初の計画どおり、公益目的支出及び自律化を達成することができた。今後も、安定した経営に向け、新規事業の開拓等に取り組むとともに、組織体制や財務体質の強化に取り組んでいただきたい。

(一財)京都市都市整備公社		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	関係機関と協議及び 理事会、評議員会にお いて、えん率引下げ の方法、率の変更を議 決。引下げを行い、自律 化する。		
当年度目標	関係機関と協議及び理事会、評議員会において、えん率引 下げの方法、率の変更を議決。引下げを行い、自律化する。		
当年度結果(※)	平成31年3月開催の理事会及び評議員会においてえん率引 下げについて議決し、4月から自律化した。		

(1) 業務に関する取組

目標「新規駐車場の開設」	
中期経営計画 における取組	公社の経営基盤を強化、確立するため、基幹事業である駐車場事業において、新規の駐車場・駐輪場の開設に努める。
当年度目標	営業組織体制を強化し、新規駐車場を目標どおり開設させる。
当年度結果 (※)	営業組織体制を強化し、目標以上の新規駐車場を目標どおり開設させた。

指標	新規駐車場の開設数							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		35		37		39	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	33	35	35	39	-		-	

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	2,230,546	2,225,194					
経常費用	2,174,323	2,117,994					
当期経常増減額	56,223	107,200					
当期正味財産増減額	△ 181,824	△ 161,779					
資産合計	-	2,667,415					
負債合計	-	960,825					
正味財産	-	1,706,590					
うち累積損益額	-	-					

目標「公益目的支出計画の完了」

中期経営計画 における取組	公益目的支出計画を計画どおり、平成30年度に完了させる。
当年度目標	計画どおり特定寄付を行い、公益目的支出計画を完了させる。
当年度結果 (※)	計画どおり特定寄付を行い、公益目的支出計画を完了した。

指標	公益目的支出計画の特定寄付額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—		237,527		0		0		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	200,000	200,000	237,527	257,335	-		-		

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減及び自律化に向けた組織づくり」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員1名を自律化とともに終了する。また、区画整理事業収束予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	区画整理事業を収束させ、組織の再編を図る。
当年度結果 (※)	京都市からの職員の派遣を平成30年度末で終了し、また、区画整理事業終了及び自律化に伴い、組織の再編を図った。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	1	1	-		-	

(4)その他の取組

目標「区画整理事業の受託業務終了」

中期経営計画 における取組	区画整理事業について、現在受託している業務（庶務、会計業務）を円滑に推進し、平成30年度に終了する。
当年度目標	現在、受託中の業務を円滑に推進し、平成30年度に終了する。
当年度結果 (※)	受託中の業務を円滑に推進し、平成30年度末で終了した。

指標	公社受託の組合数 (単位：団体)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1		0		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	0	0	-		-	